

ヤマハ発動機グループ

CSR REPORT 2006



持続可能な発展をめざして



編集にあたって

ヤマハ発動機グループは、2000年度以降、毎年発行してきた環境活動報告書を継承しながら、2005年度より「CSRレポート」と名称変更し、誌面構成の見直しを進めています。編集にあたっては、GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002や環境省の各種ガイドラインを参考にし、グローバルな視点で質の高い情報開示をめざしています。

「CSRレポート2006」では、特にCSRの考え方やステークホルダーの定義について考察を深めるなど、誌面の充実を図りました。今後とも、ステークホルダーの皆さまとの双方向のコミュニケーションを図りながら、レポートの品質を高め、読者の皆さまのご期待に応えることができるよう努力してまいります。

■ 報告範囲:ヤマハ発動機株式会社およびヤマハ発動機グループ
ヤマハ発動機株式会社は、楽器や電子機器などを製造・販売している日本楽器製造株式会社(現・ヤマハ株式会社)から1955年に分離独立しました。ヤマハ株式会社は、当社株式の22.59%を保有していますが、本CSRレポートの対象範囲に含めていません。なお、両社は共通のYAMAHAブランドを使用し、製品や企業のイメージ、事業シナジーなどの面で協働しています。

■ 対象期間:2005年1月～12月末(一部これ以前、以降の情報も含みます)

■ 社名表記:ヤマハ発動機株式会社は以下、ヤマハ発動機と表示(一部、表組みなどでは略称としてYMCを使用)します。ヤマハ発動機グループとは、連結対象会社で一部関係会社も含みます。

連結対象会社(一部、関係会社も含む)のうち、日本国内の会社の社名表記については日本語表記とし、法人格呼称を省略しています。日本国外の会社の社名表記については、英文の社名の略称を用いました。また、団体名については(財)社などの略称を用いました。

■ 決算期について:2004年度は、決算期変更のため日本・北米などは2004年4月1日～12月31日、欧州・アジアなどは2004年1月1日～12月31日の変則決算となっています(一部、推移データにおいては、2004年度も12ヵ月換算の参考数値を掲載)

■ 次回の発行について:2007年4月頃を予定しています。

<ヤマハ発動機(企業・IR情報)ウェブサイト・アドレス>
<http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/>

当社ウェブサイトでは、「CSRレポート2006」の情報に加え、さらに環境情報については各グループ会社や工場毎の取組みを紹介した「資料編」や財務情報を紹介した「アニュアルレポート」も掲載しています。是非ご覧ください。

目次

編集にあたって	01
ご挨拶	03

CSRの考え方 11－20

CSRへの取組み姿勢	13
コーポレート・ガバナンス	17

経済分野の活動報告 21－24

中期経営計画および経営状況	23
---------------	----

環境分野の活動報告 25－46

環境経営の考え方	27
環境経営のコスト	31
有害物質削減の取組み	37
エコマインドの醸成	41
海外グループ会社の取組み	45

社会分野の活動報告 47－62

お客さま満足のために	49
従業員とともに	53

参考資料 63－70

2005年度CSR関連年表	65
GRIガイドライン対照表 / 編集後記	69

目次	02
トピックス	05

CSRを推進する機能	15
ステークホルダーとの関わり	19

環境マネジメント	29
----------	----

温室効果ガス削減の取組み	33
--------------	----

廃棄物削減と資源保護	39
------------	----

国内グループ会社の取組み	43
--------------	----

お客さまの声の尊重	51
-----------	----

社会貢献活動	57
--------	----

会社概要	67
------	----

人と地球に優しく、
そして、常に世界の人々に
「新たな感動」と「豊かな生活」を
提供しつづけること——。

ヤマハ発動機グループは、
これからも地球を舞台として、
世界中の人々のご期待に応え、
尊敬される企業をめざします。



■ ご挨拶

ヤマハ発動機は、2005年7月に創立50周年を迎えることができました。その道のりはひとえに、お客さまをはじめ株主やサプライヤー、販売店さま、さらに地域社会の方々、そして従業員など、多くのステークホルダーの皆さまに支えられてきたからこそ歩んでこられたものと感謝しております。あらためて厚くお礼申し上げます。

企業は、社会的責任を果たしながら、「持続的な価値創造」や「競争力向上」をめざすことが最大の使命とされています。私たちは、単に利益追求に終始する経済主体から、社会にとって有用で存在価値のある主体たることが求められていると認識しております。

私たちはステークホルダーの皆さまからのご期待を真摯に受け止めて、自らの社会的責任を明確にし、誠実にその責任を果たすことによって、ステークホルダーの皆さまとのより良い信頼関係を築いていけるものと考えております。

1955年に産声を上げたヤマハ発動機は、創業以来、社訓に「企業活動を通じた国家社会への貢献」を謳い、「感動創造企業」として「世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」ことを企業目的として掲げてまいりました。

常日頃より、“技術革新による「夢」を持ちながら、お客さまの期待を超える製品とサービスを提供し、社会へ貢献したい”と願う従業員一人ひとりの思いは、ヤマハ発動機グループの企業活動の原動力であり、まさにCSR概念の源流であると確信しております。

2005年度は、これまでの50年間に渡る私たちの活動を振りかえる中で、そうした創業来の精神に立ち返り、ステークホルダーの皆さまとの関わりについて、社内で議論を重ねてまいりました。そして今後、さらに積極的なコミュニケーションを通じて皆さまのご期待に応えていくことが、私たちの責務であると再認識いたしました。

2005年度のCSR活動は、ステークホルダーの皆さまにヤマハ発動機グループのCSR活動へのご理解を深めて頂くための基盤づくりとして、製品品質、環境、雇用・労働、コンプライアンス、危機管理など、基本となる部分に重点を置き、それぞれの課題と達成目標・達成時期を定めて取組みを進めてまいりました。

しかしながら、皆さまからのご期待に応えるに至らぬ点もあり、各方面の方々から忌憚のないご意見や激励のお言葉も頂きました。あらためて、その社会的責任の重さを認識し、今後はさらに皆さまからの

ご期待に誠意を持って応えていけるよう努力してまいります所存でございます。

これまでのCSR活動はヤマハ発動機本社と国内関連会社を中心の活動でしたが、2006年度はよりグローバルに展開してまいります。今後は世界各地の事情や実態(条件)を踏まえた上で、目標レベルを設定し、活動を推進いたします。

中期経営計画『NEXT50-PhaseⅡ』の2年目にあたる2006年は、2005年度の実績を踏まえながら、さらなる飛躍をめざす重要な年です。『NEXT50-PhaseⅡ』の基本方針である「価値、収益、成長のバランスをとり、オンリーワン・ブランドをめざす」ことを目標とすると同時に、全社一丸となってCSR活動を堅実に実践し、社会的責任を果たしながら「企業価値の向上」に力強く邁進してまいります。

今後も、厳しくも暖かい眼差しで私たちの企業活動を見守って頂き、これまでの50年同様、皆さまの変わらぬご愛顧、ご協力を賜ることができれば幸いです。

ヤマハ発動機株式会社
代表取締役社長

梶川 隆



「安全」と「環境」の両立

当社は、2005年に開催された第39回東京モーターショーに、
軽量・コンパクトな599ccエンジンと高出力・高効率な電気モーターを組み合わせた試作車、
ハイパフォーマンスハイブリッド・モーターサイクル【Gen-Ryu】を参考出品しました。
大型のハイブリッドエンジンがもたらすまったく新しいフィーリングに加え、
その感動を永遠のものとするために最新の環境 / 安全技術を集約した【Gen-Ryu】——。
未来に向かうヤマハモーターサイクルのベクトルは、
環境と安全、そして感動に向かってまっすぐに延びています。



High Performance Hybrid Motorcycle

【Gen-Ryu】

39th TOKYO MOTOR SHOW Reference model (Experimental Vehicle) 【Gen-Ryu】

スーパースポーツYZF-R6のエンジンと電気モーターを組み合わせ、G.E.N.I.C.H.(ジェニック)という新しい電子技術によって最適制御を実現するハイパフォーマンスハイブリッド・モーターサイクル【Gen-Ryu】。
1000ccクラス並のパワフルな運動性能を支えるフレームには、リサイクル性が高く、環境負荷の少ないアルミ材を利用した「CFアルミダイキャスト」を採用しています。また、ASV(先進安全自動車)機能とスマート機能を連動させたコントロールシステム、「ヤマハH.M.I.(ヒューマン・マシン・インターフェイス)」システムを搭載。H.M.I.対応のヘルメット「スマートヘルメット」を使用することで、安全運転のために必要な情報を音声と映像でライダーに伝達します。

● CF aluminum die-cast frame ● Liquid-cooled DOHC 4-valve 4-cylinder engine (YZF-R6 based) + electric motor ● 599cc ● ASV(Advanced Safety Vehicle) function equipped

■ 「安全」と「安心」を技術に込めて

「ASV-3」に見るYAMAHAの先進安全技術

二輪車に乗るお客さまの「安全」を第一に考えるヤマハ発動機は、国土交通省が推進するASV(Advanced Safety Vehicle=先進安全自動車)の研究活動に参加。予防安全技術に加えて、衝突安全技術においても研究を進めています。

① 車車間通信システム

自車位置、速度、車両信号状態などのデータを一定間隔で送出し、他車両の同様のデータを受信します。車両は受信したデータを解析し、必要に応じ情報提供(音声・画面表示)の支援を行います。



液晶ディスプレイ

② 音声提供システム

Bluetooth(免許不要の近距離無線通信)技術を利用した音声情報を伝える通信機をシートの下に、平面スピーカーをメーター周りにレイアウトしました。ヘルメットには通信機を後方に、スピーカーを耳元に、マイクを前方にレイアウト。メモリーなどに記録した音楽を、車両に設置したスピーカーまたはヘルメットで楽しむこともできます。



③ 後方視界補助システム

後方確認が必要なレーン変更時などに、後方から側方にかけての周辺情報をモニター表示。車両の後方(左右)にCCDカメラが2個搭載されており、真後ろから横までの映像をウィンカーに連動して液晶ディスプレイに表示します。



後方カメラ



ミラー映像 カメラ映像

④ エアバッグシステム

新型の二輪車用エアバッグは、衝突初期にライダーを車両に保持する機能とエアバッグ本来の緩衝機能の両立をめざしています。システム構成は、エアバッグが受けた力を受け止めるバックプレートやマルチチャンバー・エアバッグです。



⑤ 多機能表示システム

①、②のシステムの情報や道路前方形状などの情報を、液晶ディスプレイに表示します。ディスプレイは太陽光下での視認性を考慮し半透過型を採用しました。



⑥ 夜間ライティングシステム

右左折する手前やカーブ走行中に自動点灯するコーナリングライトをヘッドライト横にレイアウトしました。交差点の手前はウィンカー連動で、旋回中はバンク角連動で作動し、常に前方を照射します。



ASVの照射範囲



従来車の照射範囲

沈まない「船」をめざして。 新構造「FOAMAP」

ヤマハ発動機は、プレジャーボートの船体の安全性をより強化するための技術として、「FOAMAP」を開発しました。FOAMAPとは「Foam Manufacturing Process」を略した当社独自の言葉で、FRP積層板の間に高圧ウレタンを注入して一体成型したFRP+高密度ウレタンの三重構造とし、従来のFRP単板構造やサンドイッチ構造に比べ、浮力や剛性の面で優れた特性を発揮するものです。

浮力テスト風景



FOAMAPは「安心」「快適」「便利」をお客さまに提供します。「安心」の面では三重構造となっているため船体を傷つけても開孔しにくく、万一その一部が開孔し、浸水しても自走による帰港が可能なほどの浮力を有します。「快適」の面ではウレタン発泡体が充填されていることにより、波にあたる音が伝わりにくくなっています。「便利」の面では構造上、船体のバルクヘッド(隔壁)やロング(縦通材)が不要なため、ハル(船底)内部の設計に自由度が増し、ワンクラス上の空間を提供できます。また、製造工程においては、補強部材の接着工程などを大幅に省略できることからVOC(揮発性有機化合物)の発生を大幅に削減するなど、地球環境保全の面においても大きな効果が得られ、生涯エネルギー消費量でアルミの約半分というFRPの特性をさらに向上させることに成功しています。

(社団法人日本船舶工業会「FRP標準化船」従来型FRP船並びに軽合金船のLCA分析)による。



FOAMAP船体断面



FOAMAP構造を採用した「AS21」

■ 「クリーン」で「新感覚」をコンセプトに 「EC-02」に見るYAMAHAの環境対応技術

他に無い価値を創造し、お客さまの「遊び心」を刺激するヤマハ発動機は、これまでも世界で初めて電動ハイブリッド自転車やメタノール燃料電池二輪車を開発・発表してきました。2005年度には電気で走る新感覚通勤車として「Passol」に続くエレクトリック通勤車「EC-02」を発売。排出ガス「0（ゼロ）」の環境に優しい、最も進化したパーソナル通勤車は、二輪車ファンだけでなく環境意識の高い人びとの心を捉えて、オンリーワン・ブランドをさらに高めています。

① アルミダイキャストフレーム

五角形のフレームデザインは、タイヤやハンドル、シート、乗り物に不可欠な要素から生まれた造形です。シンプルな設計とシンボリックなデザインの両立を可能としました。



② 超薄型ヤマハ・インテグレートッド・パワーユニット

パワーユニットは、後輪ハブ内に超扁平対向ブラシレスDCモーター、超小型コントローラー、遊星減速機、ブレーキをユニット化し、リアアームと一体設計することでコンパクト化を実現しました。



⑥ 世界最高水準のリチウムイオンバッテリー

リチウムイオンバッテリーは、従来よりも重量あたりのエネルギー密度を高めるために、負極に黒鉛を採用することで、高エネルギー密度化を実現しました。また高度なバッテリーマネジメント技術により、高精度な残量表示や効率的な電力使用、メンテナンスフリーを実現しています。



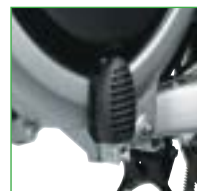
③ 選べる2つの走行モード

「EC-02」は、デジタル液晶メーター下のボタンで、簡単に標準モードとパワーモードの2つの走行モードに切り替えられます。その時の気分や状態に合わせて、2種類の走りが楽しめます。



④ コンパクトに変身

「EC-02」のハンドルは、わずかな操作で折りたたみが可能です。さらに、フットレストを折りたたむと車体の出っ張りが無くなり、フラットに変身し、収納や車載に便利です。



⑤ 車載モバイルもOK

「EC-02」の重量は47kgで、バッテリーを外すと41kgという軽量設計が施されています。ガソリンもオイルも使用していないため、車に横倒しして載せても液漏れの心配がありません。



徹底して「環境」を追求。 二輪車環境対応技術

① CFアルミダイキャストフレーム

従来式のダイキャストでは困難であった薄肉かつ大物のアルミダイキャスト部品を量産化できる、独創的な新技術。アルミフレームの高剛性化や軽量化、部品点数の削減はもとより、車体デザインの自由度を拡大し、ワイドな骨格がゆとりある収納性にも貢献するなど、環境対応以外のメリットも生み出しています。

② FI:フューエルインジェクション

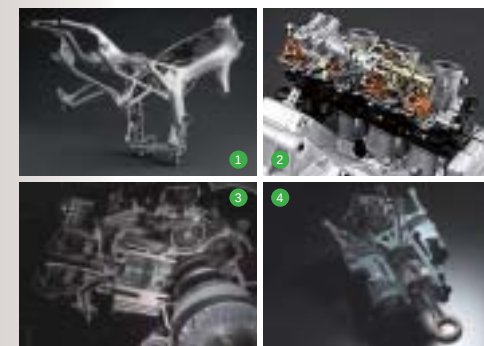
走行状況に応じて最適な燃料供給を可能にするフューエルインジェクションは、優れたドライバビリティと環境性能を両立させました。当社では二輪車特有の要件に合致した高性能でシンプルなFIシステムを開発し、随時採用を拡大しています。

③ DiA Sil(ダイアジル)シリンダー

ヤマハCFアルミダイキャスト技術の投入で、メッキレスの高性能オールアルミシリンダーを実現。耐摩耗性と高放熱性をはじめ、軽量化や優れたリサイクル性、製造コストの削減などをもたらしています。

④ 3バルブSOHCエンジン

50ccスクーターの4ストロークエンジン用に独自開発した3バルブSOHCエンジン。吸気通路面積を拡大することで、吸気効率を向上させて、素早い燃焼による高い燃焼効率を実現させました。



世界に信頼される地球市民の一員として

CSRの考え方

ヤマハ発動機グループは、社会の信頼を獲得した企業市民としての行動を規範として、「経済」「環境」「社会」の全ての視点で“感動創造”を通じた付加価値の創造を追求し、社会から愛され、存続が望まれる企業をめざして、『CSR(企業の社会的責任)』を遂行します。



CSRへの取り組み姿勢

企業理念とCSRの考え方

企業に対してあらためてCSR(企業の社会的責任)が求められています。こうした背景には、この地球上に「経済」「環境」「社会」などの各分野で、さまざまな課題の解決なくして人類の発展や幸せな生活が実現できないという問題意識があるからです。

ヤマハ発動機グループの企業理念

ヤマハ発動機グループでは、1955年の創業以来、「社訓」を掲げて、基本的な指針としています。

この「社訓」では、従業員一人ひとりの行動に焦点を当て、社会の要請に応じた企業人としての従業員の有り方が謳われています。

CSRの概念は、欧米によってもたらされたものですが、「個」の尊重を基本として「社会」を見据えた私たちの社訓には、「企業の社会的責任」の文言こそ無いものの、思潮としては同質の内容が語られています。この「社訓」を基礎としながらヤマハ発動機グループでは、従業員一人ひとりの行動を通して社会貢献することをめざしてきました。

私たちヤマハ発動機グループは、この本質的な問題に対して私たちの事業活動の原点といえる「社訓」を読み解くことで、ヤマハ発動機グループとして「CSR」を捉えCSRの活動を着実に進めていくこととします。

1990年には、“世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供”する「感動創造企業」を企業目的とした「企業理念」を制定しました。

企業理念では、企業目的を達成するための「経営理念」と「行動指針」を制定いたしました。今後とも、人々の夢を知恵と情熱で実現し、常に「次の感動」を期待される企業をめざして、“お客さまの感動創造”はもとより、お客さまの感動を自らの感動として受止め、新たな「付加価値の創造」に努めていきます。

ヤマハ発動機グループのCSRの考え方

世界の人々に信頼され、広く社会とともに歩むグローバル企業は、経済的側面のみならず、環境的側面や社会的側面においても社会的責任を果たすことが求められています。

社会は常に企業を見ており、企業もまた社会の期待に応え続けなければならないと考えています。企業は、社会に対して付加価値のある商品やサービスを提供するとともに、社会から恩恵を受け、学んでいるという常に謙虚な姿勢で接することが明日への持続的な発展につながると考えています。

ヤマハ発動機グループは、「持続可能な発展」の基礎となるトリプルボトムライン(「経済的側面」/「環境的側面」/「社会的側面」)に加えて、それらを推進する従業員一人ひとりの「倫理的側面」も合わせた4つの側面において、地球市民として社会的に責任ある活動を推進しています。



ヤマハ発動機グループのCSRの展開

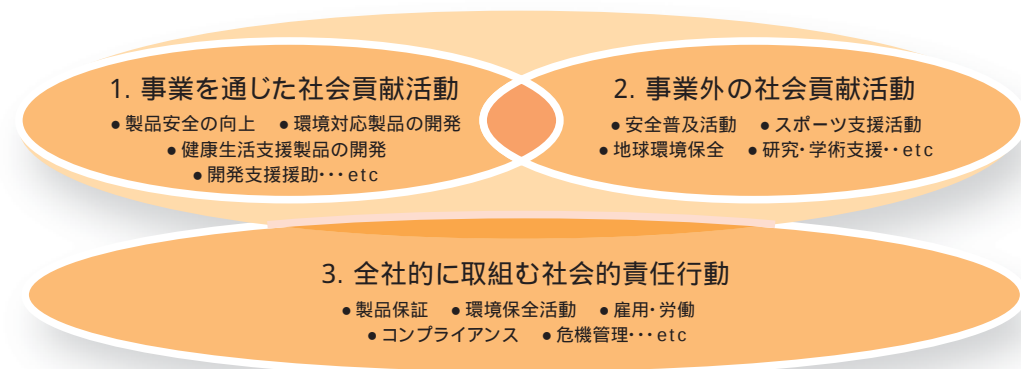
ヤマハ発動機グループにおけるCSRの取り組みは、下記3つの活動領域で展開しています。

事業を通じた社会貢献活動では、社会に貢献する製品の開発や製品を通して、時代とともに変化するお客さまの夢を追求し、感動を創造するために努力を続けています。

また、事業外での社会貢献活動では、ラグビーやサッカーを通じたスポーツ文化の育成はもとより、安全普及活動、地

域社会や地球環境との共生をめざした各種ボランティアなどさまざまな社会貢献活動を展開しています。

さらに全社的に取り組む社会的責任行動としては、製品保証、環境保全、雇用・労働などテーマ毎に課題を整理し「内部統制」を機能させながら競争力の強化を図っています。



CSRを推進する機能

ヤマハ発動機グループのCSR推進体制

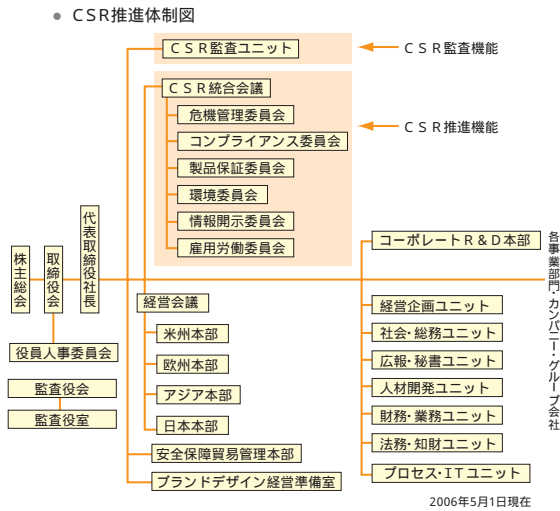
ヤマハ発動機では、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、CSRへのグループ全体での取組みを推進するための組織づくりを進めてきました。

企業活動全体に対してPDCAがより機能するように、その要であるチェック機関として、2005年1月に代表取締役社長直轄のCSR監査ユニットを設置し、業務活動の適合性や有効性を監査しています。

また、これまで環境・製品・危機管理・コンプライアンスなど、個別展開してきた委員会を統括し、さらにはグローバル展開を推進する機能として、代表取締役専務を委員長としたCSR統合会議を2005年9月に新たに設置し、グループ視点でのCSR構想を立案するとともに、グループおよび各委員会におけるCSR活動の進捗を管理しています。

2005年度は、CSR統合会議を7月および10月に開催し、ヤマハ発動機グループのCSR活動全体を把握し、これからのCSR活動方針を確認しました。

さらにグループ各社のCSRに関する調査を行うなど、CSR推進体制の構築を着実に進めています。



ヤマハ発動機グループのリスクマネジメント

ヤマハ発動機グループでは、リスクの全社一元管理を進め、個別管理によるばらつきを是正し、対策レベルの向上を図ることを目的として2003年3月に危機管理委員会を設置し、これまでもさまざまなリスク対策を実施してきました。

通常想定されるリスクに対しては、事業計画にその対策を折り込むとともに、進捗状況の把握および効果の確認を講じています。

会社の事業継続に大きな影響を与えるリスクに対しては、他の委員会や主管部署との連携を図り、また、危機管理規程および危機管理マニュアルを制定して未然防止と危機発生時対応の観点より対策を講じています。危機発生時には同規程にもとづいて、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設けて、迅速・適切な対応を取れるようにしています。



リスクの全社一元管理を規定した「危機管理規程」

リスクマネジメントの対応を説いた「危機管理基本マニュアル」

■ 東海地震の地震防災対策について

ヤマハ発動機グループの日本国内の主要事業所は、予想される東海地震の防災対策強化地域内に集中していることから、耐震補強工事、被災後の早期復旧を可能にするための体制整備等の対策を進めています。さらに、従業員に対しては緊急時に混乱無く対応が図れるよう、行動マニュアルをもとにした訓練を行うほか、非常事態に陥った時でも全従業員の安否をインターネット上で確認できるシステムを開発するなど、不測の事態に備えた対応を図っています。



「東海地震行動マニュアル」

ヤマハ発動機グループのコンプライアンス

ヤマハ発動機グループでは、社会からの信頼の維持・向上と事業の円滑な運営を図ることを目的として、コンプライアンス活動に取り組んでいます。

2000年4月には、行動基準たる「倫理行動規程」を定め、また、2002年11月には、会社の信頼や信用を損うような違法行為あるいはその恐れがある場面に遭遇した時に、経営トップに直接情報提供できるよう「コンプライアンス・ホットライン」を開設し、コンプライアンスの基本インフラを整備しました。

さらにその実効性を高めるために、全従業員を対象とした

集合研修やヤマハCCSアカデミーなどを通じた学習の場を設け、2004年2月には倫理行動規程の副読本として「コンプライアンスQ&A」を発行(2005年1月に再版)し、従業員が直面するさまざまな事例に対して具体的な対応を明示して、活動基準の共有化を図っています。

2005年9月からは、それまでの倫理委員会をコンプライアンス委員会と名称変更し、CSR統合会議のもとに位置付け、なお一層の幅広い活動を展開しています。



全従業員に配布して意識の徹底を図る「倫理行動規程」

「コンプライアンスQ&A2006」

自己評価するためのチェックシート「コンプライアンス・セルフチェック」

ヤマハ発動機グループの情報管理

事業が拡大し、グローバル化が進む中で、情報管理の重要性は増大しています。いかに適時に、適切な相手に、適切な情報を開示するかが、経営の透明性の鍵ともいえます。一方で、顧客などの個人情報や機密情報の毀損、漏洩防止は会社の信用維持、円滑な事業運営にとって必要不可欠の事項です。

ヤマハ発動機グループでは、これまでも社内規程の制定や社内教育、情報セキュリティシステムの構築などの措置を講じてきました。また、情報管理を強化する取組みの一つとして、情報開示を含めた情報管理に対する組織作りとシステム強化を図っています。

情報開示に関しては、情報開示委員会を設けて情報管理を徹底するとともに、情報開示に対するルールを定めて適切にアカウントビリティを遂行し、ステークホルダーの皆さまの理



「個人情報保護対応マニュアル」

解を深めるために努力しています。

なお、個人情報保護については、2003年7月1日に「プライバシーポリシー」を制定し、同年9月に「個人情報保護対応マニュアル」を作成して、その徹底を図っています。

<http://www.yamaha-motor.co.jp/policy/>

■ 「TRUST・e」の取得

ヤマハ発動機は、2003年11月に個人情報保護体制強化の一環として、インターネット上のプライバシー保護プログラムとして世界で知られている個人情報保護の第三者認定機関「TRUST・e機構」が定める認定を取得し、「TRUST・e」のライセンスとなりました。併せて、100%出資の国内販売会社であるヤマハ発動機販売でも同時取得し、同年11月20日よりウェブサイト上で「TRUST・eシール」の告知を開始しています。なお、「TRUST・eシール」の取得は自動車業界においては、当社が初めてです。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

ヤマハ発動機グループでは、コーポレート・ガバナンスを「長期的な企業価値の最大化のために経営体制を規律していくこと」と認識し、「意思決定の迅速化」や「業務執行の妥当性」、「効率性を担保する実効性と透明性のある監督機構の整備」、「企業価値を大きく損なうリスクを最小化するための内部統制機構の構築」を進めてきました。

経営統治機構については、当社がこれまで実施してきた諸改革（執行役員制の導入、役員人事委員会の設置など）が実効を上げていると判断しており、引続き監査役設置会社方式を継続する方針です。私たちは今後も監督機能の強化や内部統制の整備など、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス体制について

コーポレート・ガバナンス体制の状況

ヤマハ発動機グループの経営管理組織は、経営方針などの重要事項に関する意思決定および業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役（会）」を設置しています。

また、グループ全体の経営戦略や中長期の経営方針などを審議する機関として「経営会議」を設置し、さらに迅速な業務

役員人事委員会について

ヤマハ発動機では、役員候補の選任や報酬決定における透明性や妥当性を高めるために、2001年8月に取締役会の諮問機関として「役員人事委員会」を設置しました。

役員人事委員会は、外部有識者2名（元上場企業社長、大学院教授）、社外取締役1名、社内取締役4名の合計7名で構成されています。

同委員会では、役員候補者の選抜のあり方および具体的な

監査役・監査役会について

監査役は取締役会に出席するほか、取締役・従業員から報告を受け、重要な決裁書類の閲覧、子会社への往査などの監査業務を行っています。

常勤監査役は、経営会議、CSR統合会議などの重要な会議にも出席しています。また、会計監査人による監査の経過な

役員報酬制度について

ヤマハ発動機では、役員人事委員会の助言にもとづき、年功的要素の強い役員退職慰労金を廃止しました。また、取締役については、株主との価値の共有化や業績連動性を高めるために、株式取得型報酬制度（ ）の導入やグループ業績に連動した賞与と見直しを図りました。

株式取得型報酬制度について
2005年4月より、取締役（社外取締役を除く）の報酬制度については、中長期の株主価値との連動性を高めるために、自社株式の取得・保有に関するガイドラインを設けて、毎月一定額で自社の株式を取得（持株会経由）し、これを在任期間中保有することとしています。
この報酬制度の導入に伴い、ストックオプションは廃止しました。

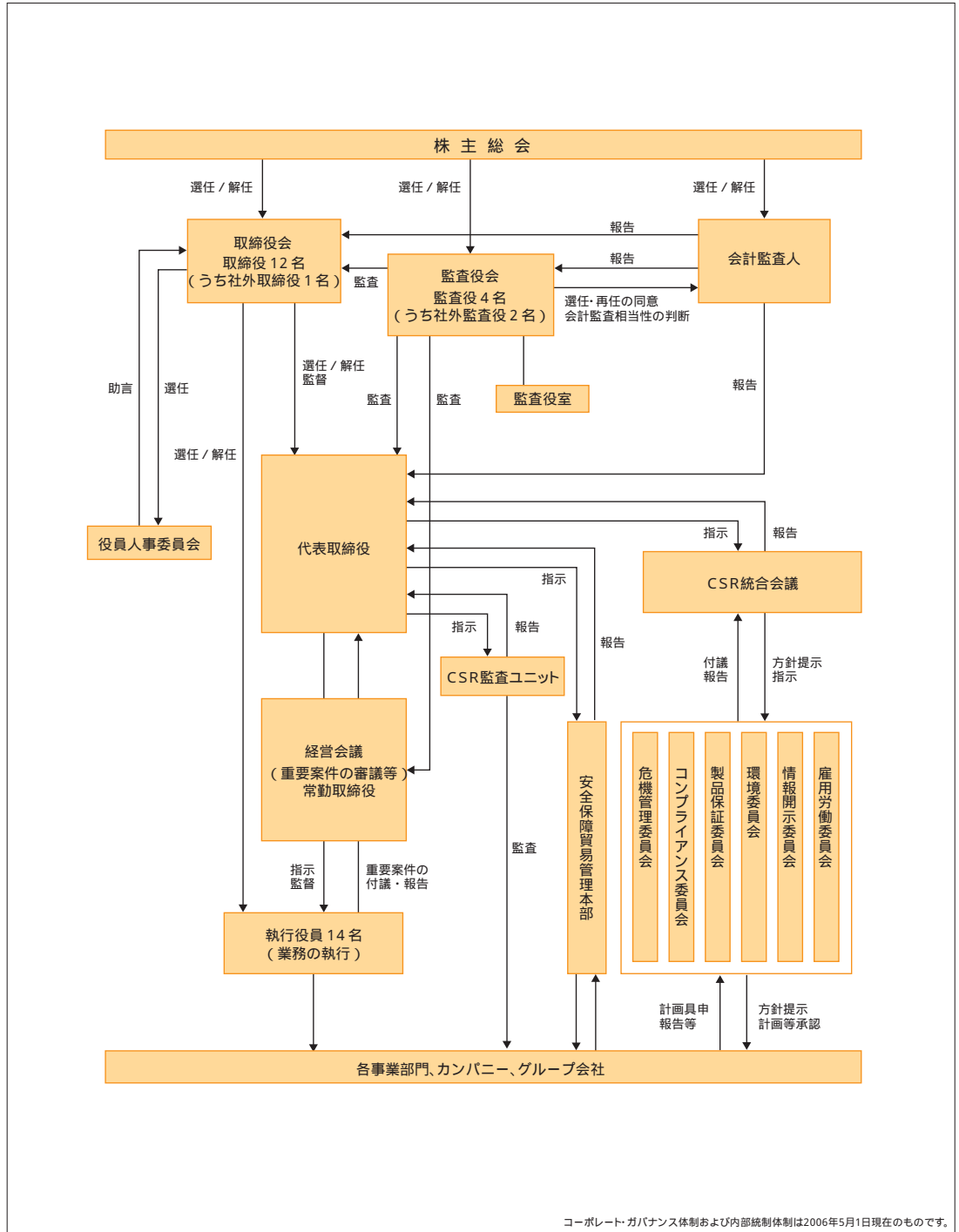
候補者案、役員報酬決定のプロセスや水準および報酬額、経営統治機構の選択などについて審議し、取締役会に対して助言を行っています。

同委員会は、アドバイザーボードとして任意に設置した委員会であり、最終的な意思決定権限は有していませんが、取締役会は同委員会の助言を踏まえて意思決定を行っています。

らびに監査結果の報告を定期的に受けることにより、会計監査の相当性を判断しています。

なお、監査役室（専任担当者1名）を設け、社外監査役を含めた監査役の監査業務をサポートしています。

● ヤマハ発動機グループのコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図



コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制は2006年5月1日現在のものです。

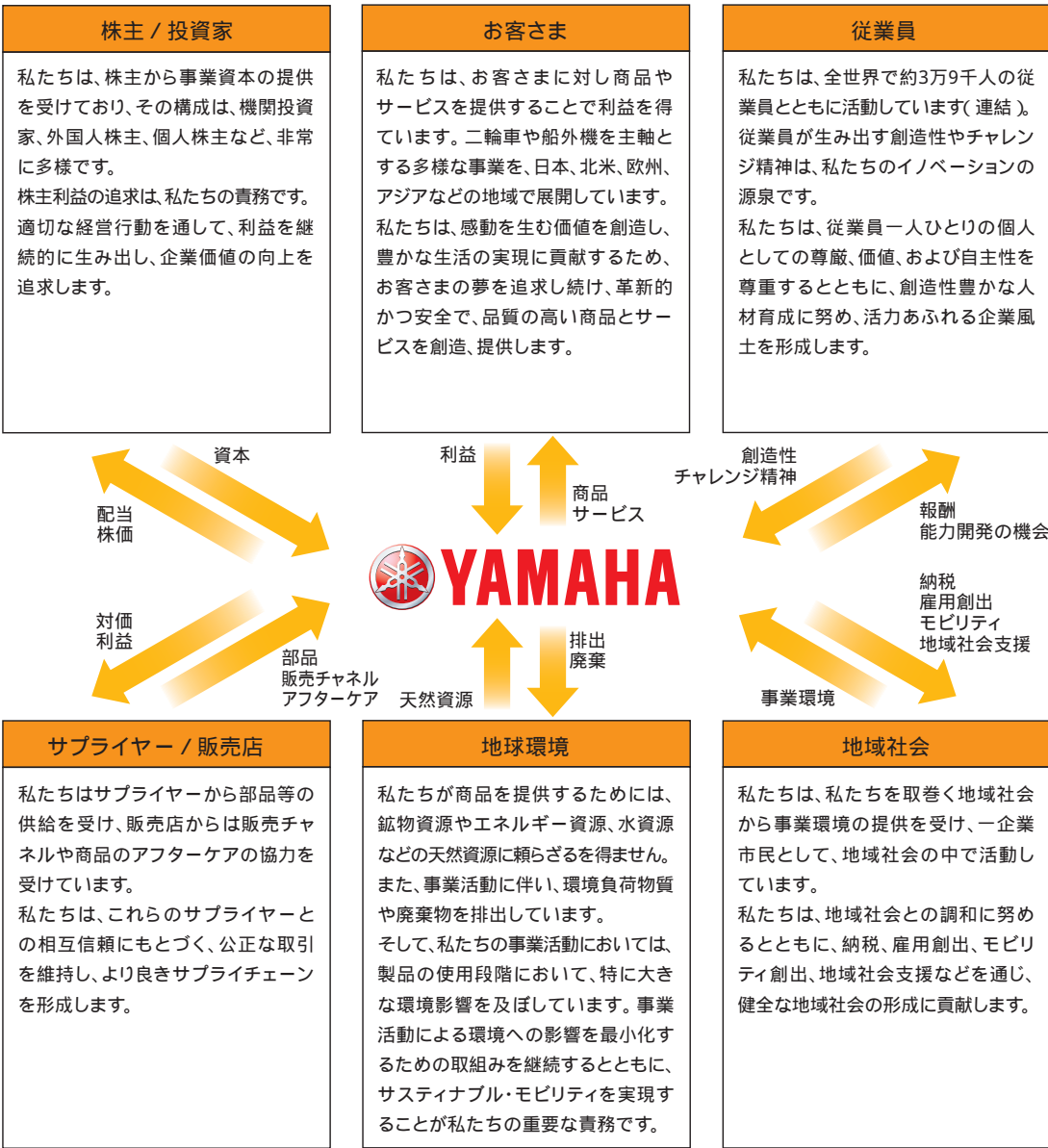
ステークホルダーとの関わり

ヤマハ発動機グループのステークホルダー

ヤマハ発動機グループは、お客さまはもとより、株主／投資家、地域社会、従業員、サプライヤー／販売店、さらには地球環境といった世界中のさまざまなステークホルダーの皆さまによって支えられています。そうしたステークホルダーの皆

さまのご期待に応え、社会的責任を果たしていくために、私たちは双方向のコミュニケーションを積極的に展開しています。その中で、新たな視点や価値観を学び、さらに強い信頼関係を構築して、企業価値の向上や持続的成長をめざします。

ヤマハ発動機グループとステークホルダーの関係



ステークホルダーとの対話

ヤマハ発動機グループは、世界中のさまざまなステークホルダー皆さまの声に耳を傾け、その声に応えることはもとより、私たちからも情報を発信していくことで、経営活動の透明性を高めています。これからも世界の人々と信頼関係を築いていくために、積極的なコミュニケーションを推進していきます。

株主／投資家との対話

ヤマハ発動機では、株主や投資家の皆さまに当社の経営活動について、正確で適切な情報を迅速に提供し説明責任を果たすために、IR戦略チーム(構成員:16名、内専任2名)を設置して、国内外で積極的なIR活動を行っています。具体的な活動としては、四半期毎の決算説明会の開催、海外投資家向けのIRロードショーの実施、工場見学会、技術説明会、IRホームページでの情報開示の強化があげられます。

また、個別取材対応に関しては、証券アナリスト・投資家の皆さまの便宜を考慮して、本社所在地での対応に加え、東京での対応も積極的に行っています。



決算説明会

お客さまおよび地域社会との対話

お客さまや地域社会の人々とのコミュニケーションの場の提供を目的として、ヤマハ発動機グループでは1998年7月に静岡県磐田市の本社敷地内に「コミュニケーションプラザ」をオープンし、以来、過去から現在、そして未来に向けたヤマハ発動機グループの活動や考えを、さまざまな形でプレゼンテーションしてきました。その他、工場見学の受入れにも積極的に取組むなど、お客さまや地域社会の理解と信頼の獲得に努めています。



地域の子供を対象に開催された「面白エンジンラボ」

従業員との対話

ヤマハ発動機グループでは、従業員との円滑なコミュニケーションを図るために、社内報を発行し、情報の共有と意識改革の推進を図っています。また、イントラネットによる各種情報のアーカイブ化も進め、そのグローバル化にも着手しています。



社内報

さらに、日々の業務における提案活動やタスク活動では、コンテストを実施し優秀な活動に対して社長賞を授与。50周年記念イベントとして全世界のグループ会社を対象として繰り広げられた感動創造大賞では、大勢の応募者から優秀な作品が寄せられました。



「社長賞」授賞式



「感動創造大賞」授賞式

サプライヤー／販売店との対話

ヤマハ発動機グループの国内および海外事業は多くのサプライヤーや販売店によって支えられています。そうしたステークホルダーとの信頼関係をより強固にするために、日々の業務を通じてさまざまなコミュニケーションを実施し、意思の疎通を図るとともに、情報の共有化に努めています。



インドで行われた二輪車の「ディーラーミーティング」



米国の「ディーラーミーティング」でのファクトリーライダーサイン会



「ディーラー・トリップ」で日本を訪れた海外ディーラー

持続的成長を実現する価値と利益の創出

経済分野の活動報告

ヤマハ発動機グループは、持続可能な発展をめざして、『CSR(企業の社会的責任)』を遂行するために、効率的な経営を追求し、付加価値の創造と利益の創出を実現しています。

経済的側面
Economic

ヤマハ発動機
グループの
CSR

倫理的側面
Ethical

環境的側面
Environmental

社会的側面
Social

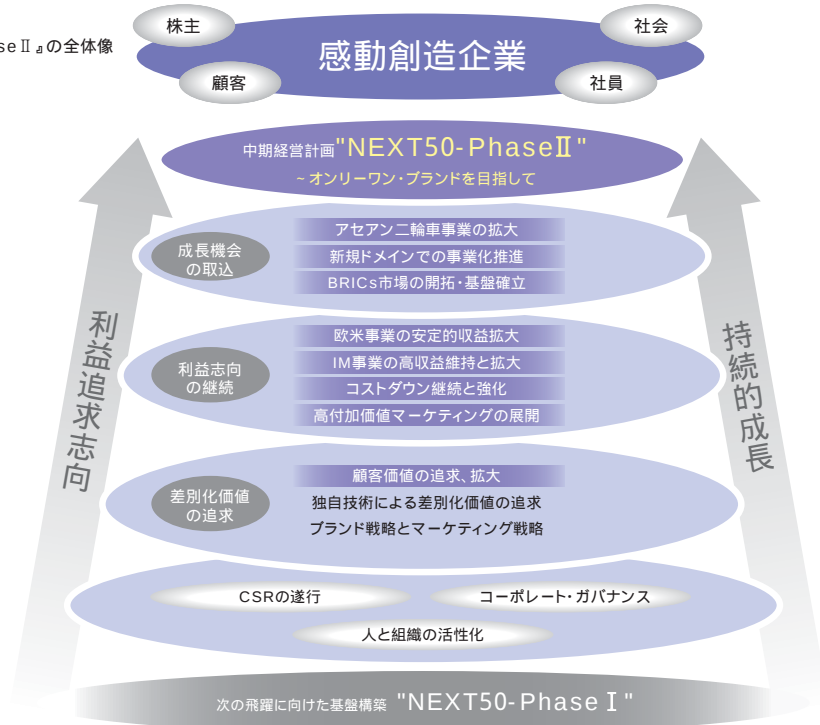
中期経営計画および経営状況

ヤマハ発動機グループの中期経営計画

ヤマハ発動機では、創業50周年を迎えた2005年1月に3ヵ年の中期経営計画「NEXT50-PhaseⅡ」をスタートさせました。この計画では、前中期経営計画「NEXT50」で培った「グローバル評価に耐えうる利益志向の企業体質」を基盤に、「価値」「収益」「成長」のバランスの取れた事業戦略を進めることにより、「オンリーワン・ブランド」になることを目標に掲げています。

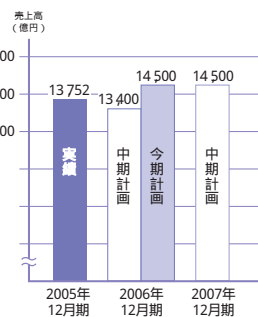
具体的には「CSRの遂行」「コーポレート・ガバナンス」「人と組織の活性化」を土台として、「差別化価値の追求」「利益志向の継続」「成長機会の取込」を基本戦略に掲げ、感動創造企業としてステークホルダーの皆さまとともに新たな「感動」を共有していきたいと考えています。

- 中期経営計画『NEXT50-PhaseⅡ』の全体像

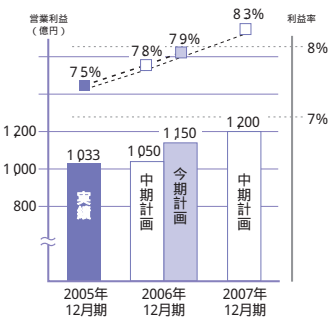


中期経営計画では、2007年12月期までに連結売上高を1兆4,500億円とすることを目標としています。2006年は、ガソリン価格の高騰や原材料高騰による大幅なコストアップなど、楽観できない経営環境が続くことが考えられますが、連結売上高1兆4,500億円、連結営業利益1,150億円をめざしています。

- 連結売上高



- 連結営業利益と利益率



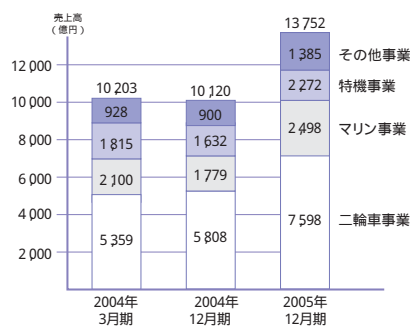
2006年2月7日に発表した計画

ヤマハ発動機グループの経営状況(連結)

ヤマハ発動機グループの2005年12月期の売上高は、二輪車、船外機、自動車用エンジンの販売が好調に推移し、過去最高の1兆3,752億円となりました。

国内市場では、大型スクーターと自動車エンジンの販売が好調に推移しました。海外市場では、インドネシアやタイなどのアジア地域において4サイクル小型二輪車の販売が好調に推移し、また米国や中南米での二輪車、欧州などでの船外機の販売も好調でした。

- 事業セグメント別売上高(連結)



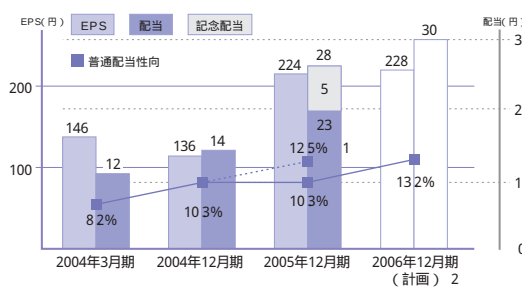
<各事業区分の属する主要な製品の名称>
■二輪車：二輪車、海外生産部品
■マリン：船外機、ウォーターバイク、ボート、ブール、漁船・和船、ディーゼルエンジン
■特機：四輪バギー車、サイド・バイ・サイド・バイク、スノーモバイル、ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジン
■その他：サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動ハイブリッド自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子用電動補助ユニット、等

ヤマハ発動機の利益還元方針

ヤマハ発動機グループは、株主の皆さまの利益向上を経営の重要課題と位置付け、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めています。

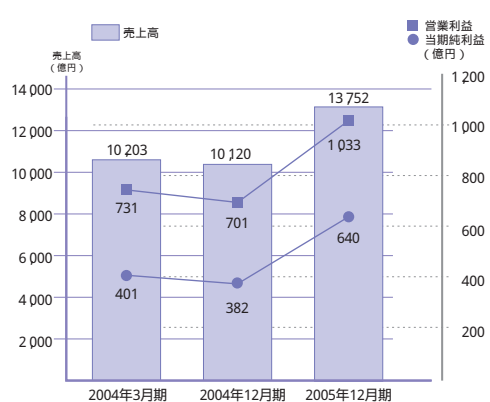
利益配分については、配当性向を尺度として連結業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、新たな成長のため

- 配当実績推移

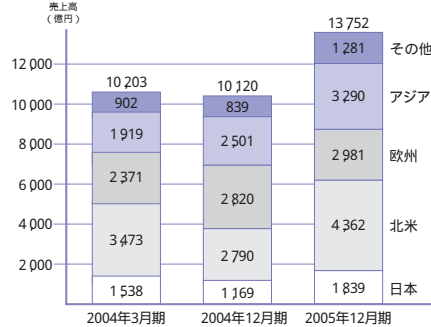


1：記念配当も含む配当性向
2：2006年2月7日に発表した計画

- 売上高・営業利益・純利益の推移(連結)



- 地域別売上高(連結)

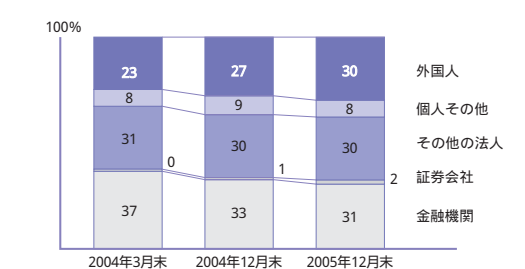


2004年12月期は、決算期変更のため変則9ヵ月決算

の投資による企業価値の向上と合わせて、株主の皆さまのご期待に応えていきたいと考えています。

なお、配当実績と株主構成比率の推移については以下の通りです。

- 株主構成比率推移

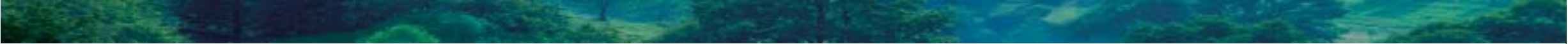


循環型社会をめざした地球環境との共存

環境分野の活動報告

ヤマハ発動機グループは、国内外のグループ会社のみならず、サプライヤーやお客さま、さらに事業所近隣の皆さまに広がる、「点」から「面」に向けた環境活動の推進で「持続可能な発展」をめざす企業活動に力を尽くしています。





環境経営の考え方

環境活動の方針

ヤマハ発動機では、従来より環境活動を経営の重要課題のひとつとして位置付け、2002年度に制定した「ヤマハ発動機グループ地球環境方針」のもと、国や地域を越えて環境活動への取組みを積極的に推進してきました。

グループ各社では、環境推進体制が構築されさまざまな環境活動がマネジメントされています。2005年度は国内54拠点、海外78拠点(計132拠点)が、それぞれの地域特性を考慮しながら、グローバルな視点で環境活動を推進しました。

ヤマハ発動機グループ 地球環境方針			● シンボルマーク
スローガン	「人と自然の調和をめざして」		 YAMAHA 人と自然の調和をめざして
基本方針	ヤマハ発動機グループは、かけがえのない地球の美しい自然を未来に引き継ぐために、地球とともに生きていることを自覚し、限りある資源を大切に、幅広く社会との連帯・協力を図り、あらゆる活動の場でチャレンジし続けます。		
行動指針	事業活動においては	幅広い環境活動を推進するために、関連会社やサプライヤーとの協力はもとより、事業に関わるさまざまな組織・人々とともに、企画・研究・開発から生産・販売・サービスに至る循環型の事業活動構築に向けて、あらゆる可能性に挑戦します。	
	商品づくりでは	環境負荷の少ない商品を提供し続けるために、ライフサイクル全体を通した環境負荷の最小化と環境保全に向けた企画・開発を進め、自然との調和をめざします。	
	業務を展開する場面では	製造を始めとした事業活動の場、および、この基盤となる地域社会の環境保全のために、業務プロセスの最適化を図ります。また、働く人々の健康と安全な職場づくりを推進し、あらゆる活動で環境負荷の最小化をめざします。	
	取組み姿勢としては	健康と安全そして環境を重視する企業文化の醸成のために、教育・啓発活動と環境改善活動を継続して実践します。また、環境改善活動を効果的に展開するために、社会の幅広い組織・人々のコミュニケーションを通して連携・協力を図ります。	

環境活動の取組みプラン

グループとして達成すべき環境計画として「ヤマハ発動機グループ環境計画2010」を設定し、早期達成をめざして推進しています。

2006年度から「自然環境課題」のひとつである「資源保護」

の重点取組みテーマに「水使用量の低減」を追加し、以前から実施してきた使用量の把握や各国各地域での継続的な低減をグループの共通課題として位置付けました。

ヤマハ発動機グループ 環境計画2010			
めざす姿	環境配慮のスルーな事業展開で、「ライフサイクルを考慮した製品とサービス」を提供する		
テーマ	自然環境課題	グループの重点取組み	2010年目標
課題	「温室効果ガス」と「気候変動」	「燃費向上」「省エネ」	CO ₂ 原単位削減30% (1990年度を基本とし、拠点ごとに目標を設定)
	「有害物質」と「健康・安全」	「排出ガス低減」 「環境負荷物質の管理と低減」	自主規制値クリア 有害物質:ゼロ
	「廃棄物」と「資源保護」	「3E」で「3R」を 3E:作りやすく、直しやすく、分解しやすく 3R:リデュース、リユース、リサイクル 水使用量の低減	製品・工場:リサイクル100% 「ロングライフ」の達成
仕組み	環境活動を保証する仕組み	グループ全体の環境管理システムの構築・運営	グループ全体の運営とローカルな活動との連携を取る
姿勢	環境取組み姿勢	継続的な環境教育による意識改革	グループ全員が高い目標意識で環境取組みを積極的に行う
	地域との共生	感覚環境(臭気、騒音など)の改善 地域とのコミュニケーション	企業市民として地域から信頼され、敬愛を受ける
	情報の公開	環境を切り口とした積極的な情報発信	環境先進企業として社会から高い評価を受ける

CO₂原単位:製品は1台あたりの燃費、その他は売上高に対するエネルギー使用量を示す

環境目標と実績

- 「めざす姿」に対しては、下記の「ライフサイクルを考慮した製品とサービス」を提供しました。

2005年度目標	2005年度実績	達成度合	2006年度目標	関連頁
「環境対応商品」進化・拡大	電動コンピューター:EC-02販売		「環境対応商品」進化・拡大の継続	35、36
	燃料電池車:FC-meリース導入			

- 「自然環境課題」に対しては、下記のグループの重点取組みを推進しました。

2005年度目標	2005年度実績	達成度合	2006年度目標	関連頁
温室効果ガス	1.製品燃費の向上 1990年度比20%向上	各製品群ごとに24～48%向上	製品燃費のさらなる向上	35
	2.製造段階におけるCO ₂ 削減 YMC ₁ 排出量1990年度比3%削減 グループ排出量売上高あたり2004年度比1.5%削減			
	3.物流におけるCO ₂ 削減 YMC省エネ法対応準備			36
	4.通勤におけるCO ₂ 削減 エコ通勤参加率50%			41-42
有害物質	1.製品の排出ガス低減 規制前倒し対応	規制前倒し進展	規制前倒し対応維持	38
	2.生産におけるVOC削減 YMC+グループ2社 ₂ 平均排出量198g/m ² 以下			38
	3.グリーン調達の推進 環境負荷物質の削減:カドミウム、鉛、6価クロム			37
廃棄物	1.製品リサイクル可能率向上 リサイクル可能率95%向上	カドミウム、鉛に目途 6価クロム(白/黄)の切替進展	○リサイクル可能率100%の追求	39
	2.製造段階における廃棄物削減 YMC間接埋立15t以下 グループ目標を設定	間接埋立0t 3社 ₃ で2006年度直接埋立ゼロの目標設定		39
	3.製品のリサイクル推進 二輪車リサイクル運用 FRP船リサイクル始動	2004年10月から2005年3月までの実効率85.1%を確認 11月より地域限定(瀬戸内海)で運用を開始	実効率の向上 運用システムの認知拡大	— 39-40
	4.物流における梱包材削減 1990年度比60%削減	1990年度比62%削減	継続推進	—

- 「環境活動を保証する仕組み」に対しては、下記のグループ全体の環境管理システムを構築しました。

2005年度目標	2005年度実績	達成度合	2006年度目標	関連頁
1.YMC全社ISO14001統合システム 内部監査の質向上	6～7月を内部監査月間とし、内部監査員への集中教育を実施		YMC内部監査員の増強	29-30
2.グループ各社:EMS ₄ 導入 アセアン、ISO14001取得完了 YMDB(ブラジル) ₅ 、ISO14001取得完了	アセアン11拠点中8拠点取得 YMDB(ブラジル)取得		中国拠点での着手	29-46
3.グローバル環境情報ネットワークシステム システムの運用開始	10月より正式に運用開始		環境連結全拠点で運用	30
4.サプライヤーEMS構築支援 EMS構築支援完了	EMS構築率73%達成		EMS構築完了	37

- 「姿勢」に対しては、下記の3つのジャンルで大きな成果をあげました。

2005年度目標	2005年度実績	達成度合	2006年度目標	関連頁
環境取組み姿勢	1.環境意識教育 平易なパンフレット作成 CCSアカデミーで環境プログラム継続実施	子供向けパンフレット「地球いいこと」作成 CCSアカデミー継続実施	従業員向けにイントラネットを活用した環境教育導入 CCSアカデミー継続実施	—
	2.環境意識の高揚 エコ通勤普及活動実施(レンタルパッソル、リターンライダースクール、商品購入キャッシュバックなど) エコ通勤集計実施		環境大会、表彰制度導入	41
	共地域との生	1.4万人のV作戦グローバル展開 ヤマハグループ構成員の50%参加(延べ人数)	ヤマハグループ構成員の55%参加 ヤマハグループ構成員の75%参加 各社での取組みを共通テーマのもとで推進	60
情報の公開	1.展示会、イベント エコライフを中心とした新たなシリーズで展開	「第6回環境展」をエコライフテーマで開催 「しずおか環境・森林フェア」に出展	従業員、地域とのコミュニケーションを 目的としたイベント開催	—
	2.環境商品・技術アピール 環境アウトプットを必ず表現する	環境製品EC-02がグッドデザイン金賞受賞 東京モーターショーに燃料電池車、電動スクーターを出品 東京ポートショーでFOAMAP技術紹介	環境アウトプットを必ず表現する 省エネ情報の提供促進	05-10

(注)2005年度目標に対して100%以上達成=○、80%以上=△、60%以上=◇、60%未満=×。定性目標は「達成」もしくは「進展」であれば○、「継続推進」であれば△、「維持・停滞」の場合は◇、「未達成」または「未実施」であれば×。
1:ヤマハ発動機、2:ヤマハマリン&ヤマハモーターパワープロダクツ、3:ヤマハマリン&ヤマハモーターパワープロダクツ&モリック、4:環境マネジメントシステム、5:YMDB=Yamaha Motor do Brasil Ltda.

環境マネジメント

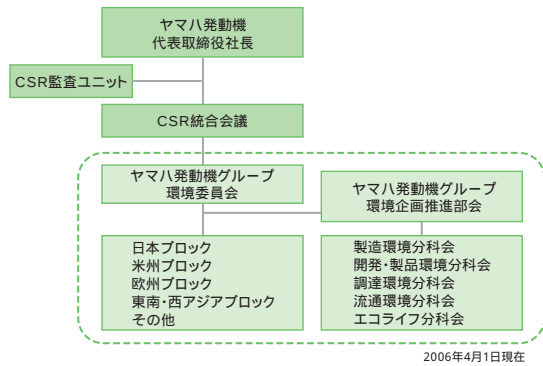
環境経営を推進する体制

ヤマハ発動機グループでは、「ヤマハ発動機グループ環境委員会」を国内外の環境活動に関わる上位の組織として位置付け、グループ全体の環境活動の取組みの方向性を決定しています。

ここで定められた方針や目標は、定期的な見直しを行いながら、傘下の企画組織であるヤマハ発動機グループ環境企画推進部会や分科会などで検討を行い、世界をブロックに分けて組織化した運用実行組織が活動を推進しています。

2005年度は、地球温暖化などの課題、燃費目標値の見直しや製品・サービスの環境配慮について討議が行われました。

- ヤマハ発動機グループの環境マネジメント組織



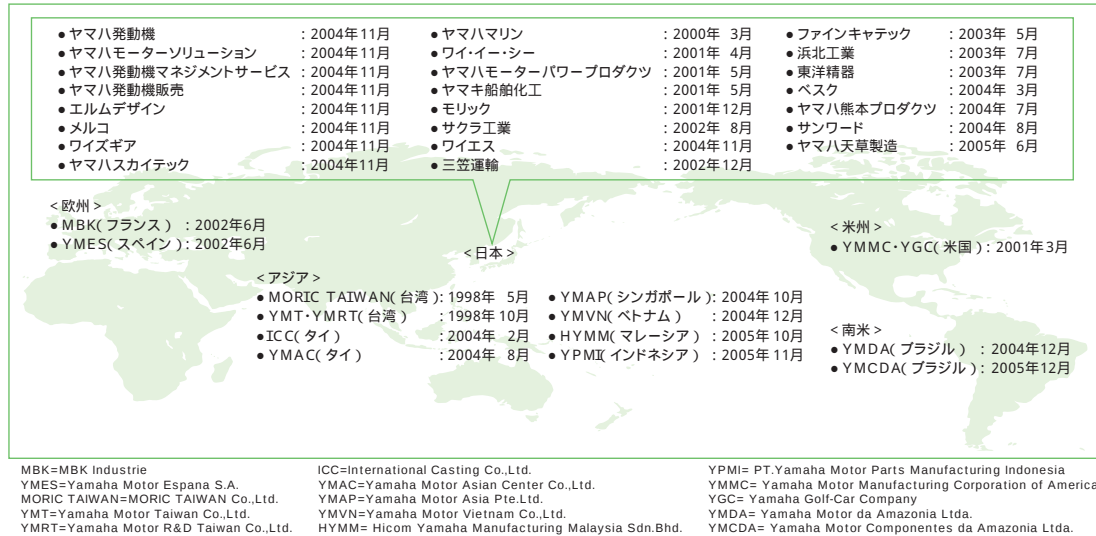
環境マネジメントシステム

連結環境経営を実践するために、ヤマハ発動機グループは環境保全活動をグローバルに展開しています。これらの活動の実効性を担保するために、環境マネジメントシステムISO 14001を国内外で導入し、各国環境法の順守、環境リスク低減およびヤマハ発動機グループのグリーン調達の推進を図るとともに、目的・目標を定め継続的な改善に努めてきました。

さらに、グループ企業の事業規模と環境負荷を勘案し、高いレベルの目標に対して取組みを行う環境連結51社を選定して、メリハリのある活動を展開しています。

2005年度末時点で、環境連結企業の内、国内15社、海外12社の合計27社が環境マネジメントシステムISO 14001の認証取得を完了しています。

- ヤマハ発動機グループのISO 14001認証取得状況



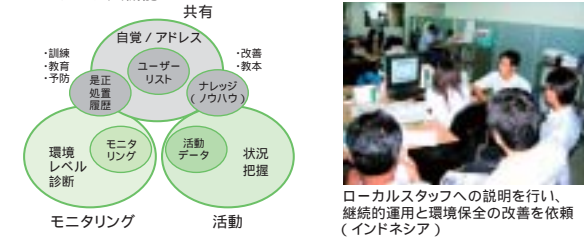
グローバル環境情報ネットワークシステム

ヤマハ発動機グループは、一層の環境保全活動をグループで実践するため、企業間の環境情報共有と環境情報をベースにした相互研鑽を「グローバル環境情報ネットワークシステム(G-YECOS:グローバルエコス)」によって推進し、効率的かつ効果的な連結環境経営を実現しています。

2005年10月に運用開始したG - YECOSのコンテンツとしては、環境掲示板、活動データ収集、ナレッジデータベース、環境リスクモニタリング、環境マネジメント運用情報および建設・施設情報としてユーティリティスタンダードを準備し、グローバルに利用できる情報を掲載しています。

また、不適合情報もグローバルに共有することで課題の透

- システム3大機能



グループ環境内部監査委員会

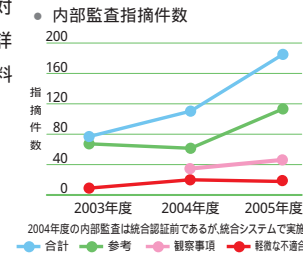
全ての環境連結拠点において同じ尺度と解釈で環境マネジメントシステムを運用していることを担保するため、「グループ環境内部監査委員会」を設置しています。

同委員会による内部監査員研修会の開催や企業間の環境

ヤマハ発動機内部監査

新しい統合システムでは、指摘事項の種類を従来の「重大な不適合」「軽微な不適合」「参考」の3種類に、「観察事項」を追加しました。現在不適合ではない場合でも、将来不適合になる可能性があると思われる項目を「観察事項」として追加し、改善を必須としたことで、より多くの改善につながる仕組みとしました。

その結果、統合前の2003年度には77件だった指摘件数が、統合後の2005年度には185件と、2.4倍に増加しました。指摘事項に対しては、それぞれ対応を実施しています。詳細情報については、「資料編」をご参照ください。



明性を確保しつつ、是正内容を水平展開できるシステムとして運用しています。

さらに、それぞれの環境連結拠点が年2回自主的に環境リスクモニタリングを実施し、環境リスクの経年変化を捉えてレベルアップを把握できる仕組みも導入しています。

G - YECOSについては、2005年12月にシステム展開の第一段階として、アセアン環境連結5社のローカリストに説明会を実施しました。今後、ブロック毎に説明会を開催し、環境連結51社が同じ解釈、尺度により環境マネジメントシステムを運用することで、環境情報の共有化と相互研鑽を実現し、グローバルに環境保全を図っていきます。



監査を実施することで、グループ企業が歩調を合わせながら環境マネジメントシステムを運用し、グループ共通の環境課題を掲げ、相互に研鑽し合いながら環境経営の強化を図っています。

■ 環境不適合 苦情

内部監査や外部審査以外に、環境不適合や苦情について、その減少をめざし活動しています。不適合については減少の傾向にありますが、苦情は約2倍に増加しました。

特に、近隣の住民の皆さまからの従業員に対するマナー改善要望が多く寄せられました。この問題に対する対応策として、従業員教育を徹底し、再発防止を図っています。

- 苦情の種類と不適合項目

苦情の種類	2004年度	2005年度	不適合項目	2004年度	2005年度
マナー	1	4	法的要求事項	12	14
臭気	1	2	システム	19	18
騒音	2	3	その他	4	5
ほこり	0	1	合計件数	35(47)	37
合計件数	4(5)	10			

2004年1-12月の12ヵ月換算数値

環境経営のコスト

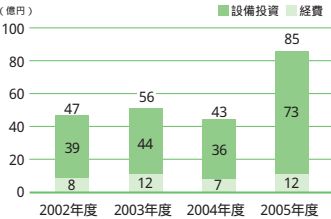
環境対応コストおよび経済効果算出の基本的な考え方

ヤマハ発動機では、環境省「環境会計ガイドライン」を参考に、環境会計手法を導入し、2001年度から環境対応コストを算出してきました。企業の活動に伴う費用には複数の目的・狙いが内在しているため、環境を切り口にして一定基準により、環境対応分と判断できるものを按分法によって環境関連費

2005年度集計結果

環境対応コストは、設備投資と経費を合わせて85億円弱となり、2003年度や2004年度(9ヵ月決算を年間ベースに概算した数値)に対し約50%の増加となりました。これは研究開発コストとして、燃料電池、電動車、ハイブリッド車、低燃費エンジン

● 設備投資および経費の推移



■ 環境保全の物量数値について

1 電力量

2005年度にさまざまな省エネルギー対策を実施した結果、削減した電力量は3 508千kWhとなり、2006年度の年間総効果は6 849千kWhと予測しています。これは、太陽光発電、各種インバーター化、設備新設による効率化、工程改善による電力ロスの削減などによるものです。

2 油類

油類については、265tの削減となり、2006年度に予測される年間総効果は689tです。これは、溶解炉の燃料転換が大きく寄与しています。

3 廃棄物

廃棄物については801tの削減となり、例年に比べ大きな削減量となりました。2006年度に予測される年間総効果は867tです。これは、2004年度からの樹脂リサイクルの推進や輸送用リターナブルパレットの投入による梱包廃材の削減効果によるものです。

4 二酸化炭素(CO₂)

さまざまな省エネルギー対策を実施した成果として、CO₂の削減量は7191t-CO₂となり、2006年度に予測される年間総効果は10 835t-CO₂です。これは「CSRレポート2005」において予想した2005年度の年間総効果の約2倍にあたる削減量です。省エネルギー対策の主なものとして、LNGへの燃料転換、空調のインバーター化、太陽光発電、新設備への更新(小型化・効率化)などがあげられます。

用として算出しています。

・対象範囲はヤマハ発動機単独のものです。

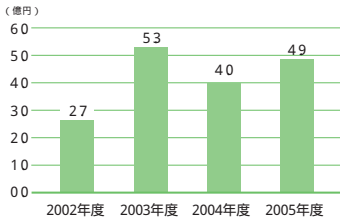
・研究開発コストは、販売前提の製品開発は含みません。

・効果の算出に際しては、「リスク回避」「企業イメージ向上」などのみなし効果については考慮していません。

排出ガス低減などの先行開発経費と、工場を中心としたCO₂削減・省エネルギー投資の大幅な増加によるものです。環境保全に伴う経済効果は、過去2年間とほぼ同等です。

●

● 予測された経済効果の推移



■ 今後の課題

今後の中期的課題として、環境対応コストのグローバルな把握と分析、そして活用を進めていきます。

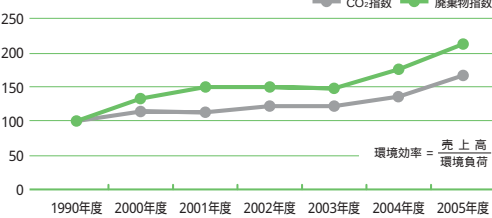
■ 環境効率について

ヤマハ発動機では、CO₂排出量の削減(P34)や廃棄物発生量の削減(P39)を推進しています。

「環境効率」は、環境負荷単位あたりの事業活動量を指し、技術の向上や経営効率の向上を通じた環境負荷の低減をめざすための指標です。当社では、事業活動量として売上高を適用し、環境負荷としてCO₂排出量と廃棄物発生量を用い、環境効率をフォローしています。

2005年度のCO₂指数は1990年度と比較し67%、廃棄物指数は113%向上しました。

● 環境効率の推移(1990年度を100として)



● 2005年度における環境対応コストと経済効果

(単位:百万円)

分 類	設 備 投 資		経 費		合計	経 済 効 果			
	内 容	2005 年度	内 容	2005 年度		効果内容	2005 年度	2006 年度	
事業工 リア 内	公害防止コスト	排水処理凝集沈殿槽 排ガス分析装置	99	排水処理管理 大気/騒音/脱臭処理管理	169	269	水槽内汚泥作業効率化	1	1
	地球環境保全コスト	ウォールスルーエアコン更新 太陽光発電設置	981	LNG転換 省エネルギー管理	43	1,023	太陽光発電、燃料転換 インバーター化	68	123
	資源循環コスト	工場廃液の消石灰処理化 ブレーキ液充填装置導入	17	廃棄物処理 メッキ廃液処理&再生	467	484	熱可塑性樹脂の販売 工場廃液の消石灰処理化など	30	33
	小 計		1,097		679	1,776		98	157
上流・下流コスト			0	輸送用リターナブルパレット 再生紙購入	135	135	リターナブル化による 梱包費削減	62	332
管理活動コスト		中継槽流量計設置など	8	ISO14001運用、環境情報システム 開発、環境コミュニケーション	441	449		0	0
研究開発コスト		先行研究開発設備など	44	環境先行研究開発の人件費など VOC・6価クロム対策研究	5,925	5,968		0	0
社会活動コスト			4	4万人のV作戦 緑化・植林活動	45	49		0	0
循環損傷対応コスト		土壌汚染対策	15	土壌対策用涵水設備 地下水浄化装置維持管理	69	84		0	0
合 計			1,168		7,293	8,461		161	489

● 2002～2005年度における経済効果

(単位:百万円)

分 類		経済効果							
		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
		年度内	次年度	年度内	次年度	年度内	次年度	年度内	次年度
事業工 リア内	公害防止コスト	9	31	6	10	5	8	1	1
	地球環境保全コスト	64	119	82	210	33	104	68	123
	資源循環コスト	34	46	19	29	9	10	30	33
	小 計	107	196	107	249	47	122	98	157
上流・下流コスト		44	75	37	279	254	278	62	332
管理活動コスト		0	0	1	2	0	0	0	0
研究開発コスト		0	0	0	0	0	0	0	0
社会活動コスト		0	0	0	0	0	0	0	0
環境損傷対応コスト		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		151	271	145	530	301	400	161	489

● 2002～2005年度における投入コスト比較

(単位:百万円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
設備投資	761	1 182	689	1 168
経 費	3 930	4 377	3 618	7 293
合 計	4 691	5 559	4 307	8 461

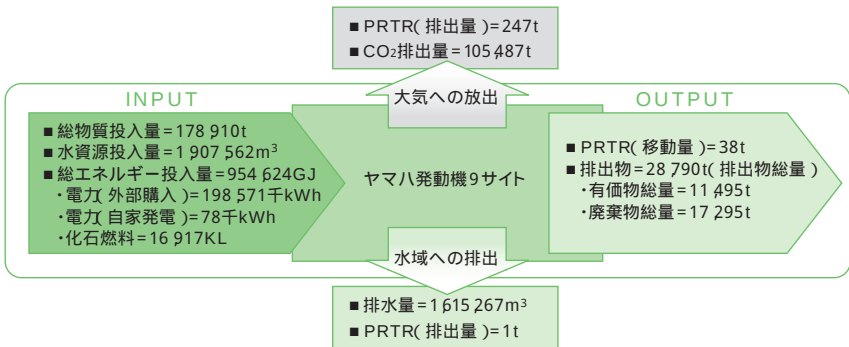
● 2002～2005年度における環境保全効果について

(単位:百万円)

分 類	環境保全効果							
	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
	年度内	次年度	年度内	次年度	年度内	次年度	年度内	次年度
電力削減 (千kWh)	3,238	3,238	5 119	10,774	1 850	5,542	3 508	6,849
油 類 削減 (t)	466	466	138	519	108	246	265	689
廃棄物削減 (t)	466	466	494	523	433	742	801	867
CO ₂ 削減 (t-CO ₂)	2,531	2,531	2,641	6,637	3,050	5,660	7,191	10,835

事業活動と環境負荷

ヤマハ発動機の国内サイト(本社・天竜・浜北・中瀬・早出・森町・袋井・豊岡・新居) 9つの生産拠点合計での2005年度の「インプット」と「アウトプット」を示しています。



温室効果ガス削減の取組み

温室効果ガス削減に向けた考え方と課題

地球温暖化が懸念される中、2002年度に制定した「ヤマハ発動機グループ環境計画2010」の中で温室効果ガスの削減に向けた高い目標を設定し、その早期達成に向けて取組みを行ってきました。

グループ共通の2010年目標は「CO₂削減30%(原単位、1990年度比)」としていますが、ライフサイクル全体を考慮し、各分野別に自主的な目標を設定しています。

- 工場やオフィスでのCO₂原単位1.5%削減(前年度比)
- 製品燃費30%向上
- EV(電動ビークル)事業の推進
- エコ通勤の浸透

ヤマハ発動機では、上記に加え、製造部門でのCO₂総量10%削減にも取り組んでいます。

2005年度は、おおむね目標を達成することができましたが、今後も事業が拡大し、製造部門を中心にエネルギーの使用量が増加していくことが予測されるためにCO₂排出総量の削

減が大きな課題となっています。

今後もコージェネレーションの導入、天然ガスへの切替えや再生可能エネルギーの利用を拡大していく計画です。グループ全体で設備などの省エネルギーを効率よく推進するため、ヤマハ発動機やグループ各社で実施した事例をG-YECOSを利用して水平展開するとともに、「省エネチェックシート」を使用し工場を診断する取組みを開始しています。2006年度からは物流におけるCO₂削減にも取り組んでいます。



新たに導入されたタイ拠点の天然ガス設備



YIMM(インドネシア)の発電機排熱利用装置

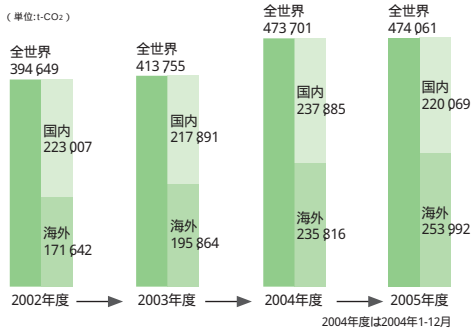
YIMM=PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing

ヤマハ発動機グループのCO₂排出量推移

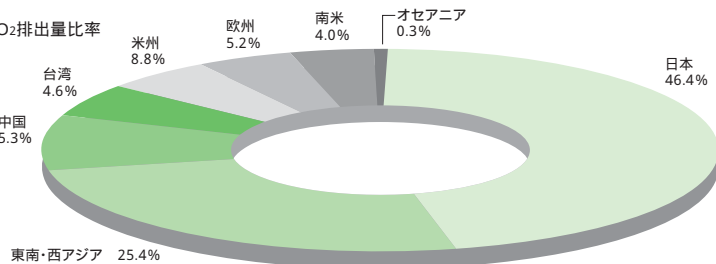
ヤマハ発動機グループでは、2003年度からグループ全体で温室効果ガスの削減を開始しています。2005年度は、グループ132拠点のCO₂排出総量が474,061t-CO₂となり、2004年度比で360t-CO₂の増加(0.08%)となりました。

また、コージェネレーションの導入、天然ガスへの切替え、

- ヤマハ発動機グループ(132拠点)のCO₂排出量
海外・国内別推移(2002-2005年度)

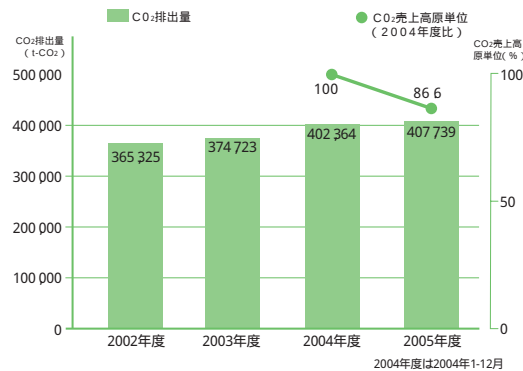


- 2005年度地域別CO₂排出量比率



ポンプや空調の省エネ化などにより、環境連結48社では2005年度の取組み目標である売上高あたりのCO₂排出削減量は2004年度比で13.4%となり、目標(1.5%)を大きく上まわ

- 環境連結48拠点のCO₂排出量・CO₂売上高原単位推移

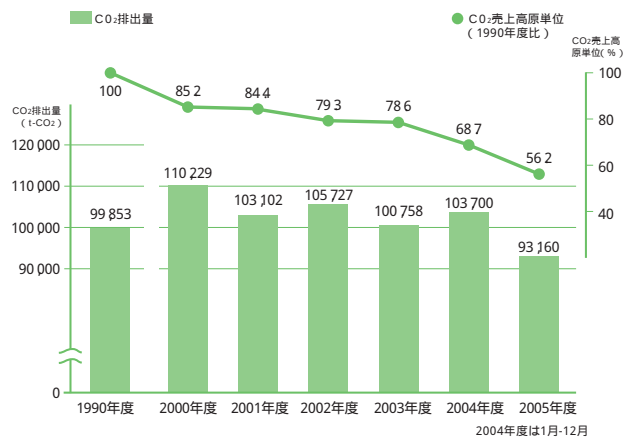


ヤマハ発動機の製造段階でのCO₂排出量推移

グループ全体のCO₂発生量の約4分の1を占めるヤマハ発動機では、コージェネレーション・太陽光発電・天然ガス化を積極的に推進しながら、売上高あたりのCO₂発生量を年々着実に削減しています。

2005年度の製造段階におけるCO₂排出量は、1990年度比6.7%削減となり、目標値(3%)を上回る結果となりました。

- ヤマハ発動機の製造段階におけるCO₂排出量・CO₂売上高原単位推移



本社7号館のモジュール



太陽光発電状況をリアルタイムに表示したディスプレイ

省エネ建設の推進

ヤマハ発動機グループでは、工場・事務所ビルなどの建設において、省エネ配慮設計を定量的に評価するため、設計段階よりCASBEE(建築物総合環境性能評価システム)などを参考にしています。

現在国内で進めているヤマハ発動機本社実験棟やIM(インテリジェントマシナリー)棟の建設においては、省エネ率30%削減を目標に掲げ、先進環境技術を活用しています。具体的には、自然エネルギーを利用した太陽光発電、排出エネルギーの利用、雨水利用設備の設置、熱負荷を抑制するための高効率機器の採用、複層ガラスや断熱性の高い建材の使用などがあります。

海外工場においても、2005年度に竣工(2006年3月完成)したYMMWJ(インドネシア)、YPMV(ベトナム)では、屋根や外壁面から積極的に自然採光、自然換気を行い電力負荷を削減する構造としています。

これまでに蓄積された環境配慮の手法を活かしながら、省エネ建設をさらに推進していきます。



YMMWJ=PT.Yamaha Motor Manufacturing West Java
YPMV=Yamaha Motor Parts Manufacturing Vietnam

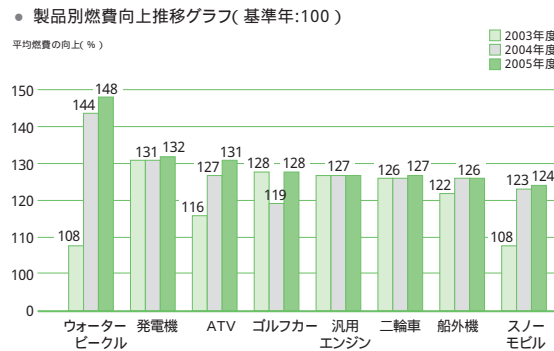
開発段階における温室効果ガスの削減

製品の燃費向上への取組み

ヤマハ発動機グループが製造する多くの製品は、開発・生産・使用・廃棄といったライフサイクルの中でも使用段階における環境負荷が特に大きいという特徴があります。

製品におけるエネルギー削減として取り組んでいる燃費の向上に関しては、2010年までに達成すべき目標値を全対象製品で30%向上に設定しています*。

2005年度には、電動技術の開発や燃費向上技術の採用を積極的にいき、製品燃費向上目標(1990年度に対し20%向上)を全製品分野で達成しました。今後とも、さらなる燃費向上を図るため継続的な技術開発を図っていきます。

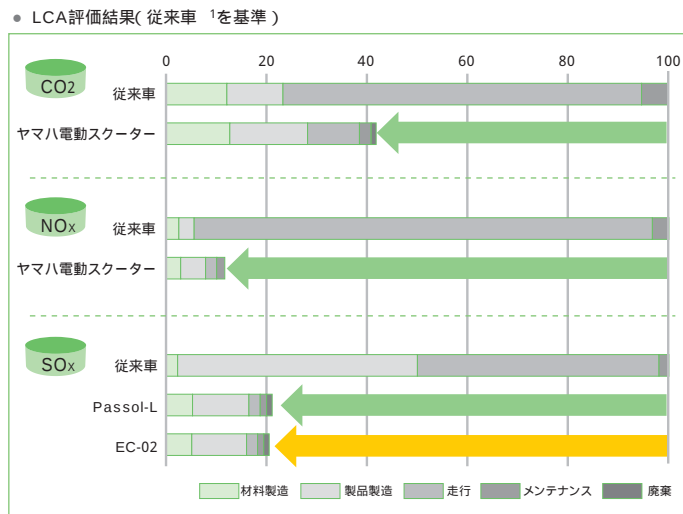


*ATV(四輪バギー車)二輪車、スノーモビルの基準年は1995年度、ウォータービークル、船外機は1998年度を基準とし、発電機、ゴルフカー、汎用エンジンの基準年は2000年度です

各種製品におけるCO₂の削減への取組み

■「EC-02」でLCA評価を実施

ヤマハ発動機では、2005年5月に発売したエレクトリックコミューター「EC-02」のLCA(ライフサイクルアセスメント)を行いました。アルミの多用による軽量化やリチウムイオン式バッテリーの搭載などにより、材料や製品製造時における環境負荷物質の排出量が従来車より若干多くなるものの、走行時の環境負荷が非常に小さいため、ライフサイクル全体ではCO₂で57%、NO_xで88%削減できることになります。



- ・生涯走行距離2万kmを想定(タイヤとバッテリーはともに1回の交換を想定)
- ・製造と走行などで購入電力を使用する場合、自らが環境負荷物質を排出するものではありませんが、他の燃料と同質に使用時に排出すると置き換えて計算しています(使用数値は旧環境庁発行のエコアクション21参考)



● 評估項目		
	評估項目	環境負荷物質
地球環境	地球溫暖化	CO ₂
	大氣污染	NO _x , SO _x

● 評価対象

機種名	車両重量	燃費 ²
従来車 ¹	70kg	63km/L
ヤマハ電動スクーター	47kg	43km/充電

1: 2サイクル50ccスクーター
2: 30km/h定地燃費

■ 燃料電池二輪車とPASユニット搭載の自転車タクシーの導入

ヤマハ発動機では、高効率なエネルギー変換機として注目されている燃料電池の開発に1980年代から取り組んでまいりましたが、さまざまな調査・実走テスト・環境データの収集を行い、2005年度に燃料電池二輪車「FC-me」を開発・発表しました。

「FC-me」は、2004年度に発表した燃料電池車「FC06」に比べて燃費効率を1.5倍向上させるとともに、車両重量も約6kg軽量化し69kgとしました。

2005年9月には、一般の方々が燃料電池二輪車に触れる機会を創出することを目的として、「FC-me」1台を静岡県に賃貸



静岡県に賃貸借した燃料電池二輪車「FC-me」



愛知万博で大活躍したパワーアシスト搭載の自転車タクシー

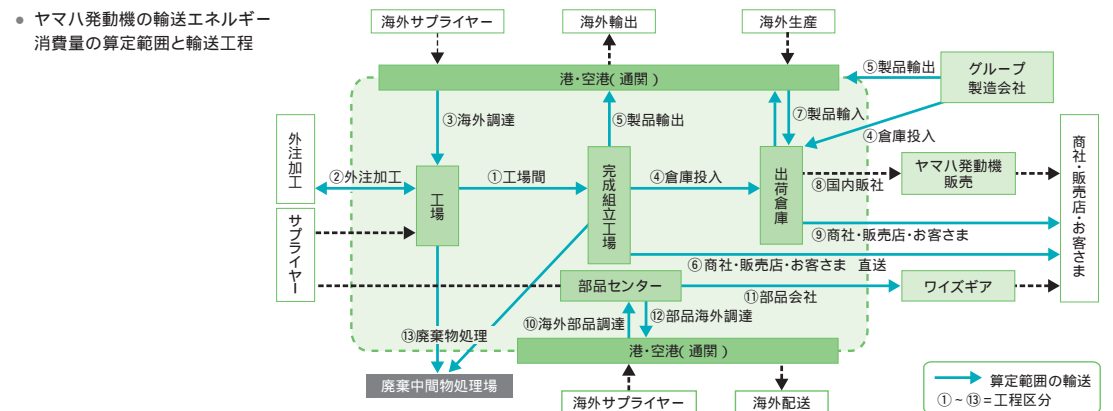
物流段階における温室効果ガスの削減

輸送分野における省エネルギー対応の準備

2006年4月施行の改正省エネルギー法により、輸送分野でも、省エネルギーへの取組みが義務付けられました。

ヤマハ発動機は、流通環境分科会のもとに「物流CO₂ワーキンググループ」を設置して、2007年度に特定荷主指定を受けることを前提にした準備を進めており、算定範囲の特定、輸送量・エネルギー消費量の算出体制の整備、エネルギー消費量原単位、削減目標などを検討し、その対応に努めています。

ヤマハ発動機の輸送は大きく4つに分けることができます。
1)生産用部品輸送、2)製品輸送、3)補修用部品輸送、4)廃棄物輸送です。それらをさらに13の工程に区分して管理して



有害物質削減の取組み

有害物質削減に向けた考え方

ヤマハ発動機グループでは、製造過程だけでなく製品の使用段階や廃棄段階などライフサイクル全体を考慮し、環境に負荷の大きい物質について、それぞれに目標を設定し、「製品排出ガスのクリーン化」、「資材や部品に含有されている環

境負荷物質削減をめざすグリーン調達 の推進」、「化学物質の排出・移動管理(PRTR)」、「VOC(揮発性有機化合物)削減」などに取組んでいます。PRTRに関する詳細情報については、「資料編」をご覧ください。

有害物質削減に向けたヤマハ発動機グループの取組み

グリーン調達の推進:サプライヤーとの協働

環境に配慮した資材・部品の積極的な調達を行うために2003年2月に「グリーン調達ガイドライン」を策定しました。調達基準として、
1)納入品に対する環境保全の配慮
2)環境保全を担保する仕組みの構築
を設定し、サプライヤーとともに取組んでいます。
グリーン調達ガイドラインは世の中の環境動向に対応できるように年2回(原則6月と12月)見直しを実施し、改定を行っています。
2010年までの削減活動は事業部や拠点、グループ会社それぞれの自主性を重んじ、自己完結することを基本としてい

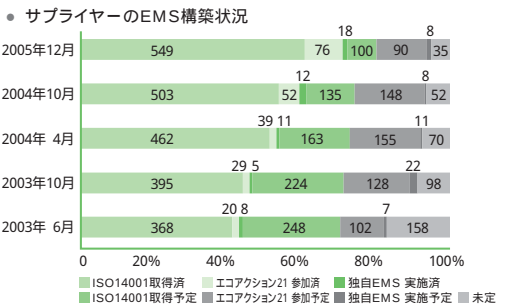
■ヤマハマテリアルデータシステム(YMDS)
二輪車の環境負荷物質使用量を定量的に把握し、日本自動車工業会の自主行動計画(水銀、カドミウム・鉛・6価クロムの削減)にもとづく報告・公表のため、サプライヤーに報告していただいた部品情報を管理集計するシステム「YMDS」を構築しています。
日本では、2004年5月、台湾でも2005年7月から運用を開始しました。2005年10月以降に日本で販売された新型二輪車より順次、その集計結果を当社ウェブサイトや製品パンフレットなどで公表しています。

■サプライヤーの環境管理システム(EMS)構築支援
サプライヤーでは各社の状況に応じて、ISO14001や環境省「エコアクション21(2004年度版)」、その他、グリーン調達ガイドラインにて提示した条件をもとに、環境管理システム(EMS)を構築しています。
2004年10月時点でのEMS構築実績は62%でしたが、2005年度末には73%と約11%増加しました。今後も支援活動を強固にし、サプライヤーとの協力関係を継続しながら、EMS構築完了に向けて活動を進めていきます。

ます。活動の進捗や推進上の課題は「環境負荷物質削減ヤマハグループ連絡会」にて確認、審議を行っています。
グリーン調達活動は、サプライヤーの協力が重要です。2004年度末には、サプライヤー900社のうち670社に対し、環境負荷物質の削減に向けた取組みについての説明会を実施し、環境負荷物質削減のための有用な手段となる環境管理システム(EMS)の構築と環境負荷物質削減への協力を再度お願いしました。
その結果、2005年度末には部品に含まれるカドミウム、鉛の削減が進み、目標達成の目途がたちました。現在は6価クロムの削減を中心に展開しています。



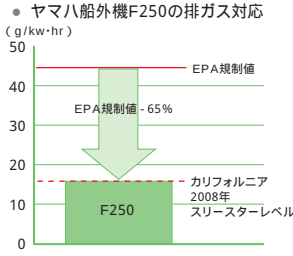
YMT(台湾)での説明会・講習会



■海外拠点での環境対応
ヤマハ発動機グループでは、日本国内にとどまらず、グローバルに展開する企業として、環境負荷の小さい物質を使用する責務があると考えています。ヤマハ発動機グループの海外拠点においても「ヤマハ発動機グループ環境計画2010」実行のため、対象30拠点中の28拠点が「環境宣言」および「具体的な削減計画」の作成を完了しました。今後は、この計画にもとづいてさまざまな環境活動を推進していきます。

製品における取組み

■排出ガスの低減
船外機などを製造しているヤマハマリンでは、2000年3月にISO14001を取得しており、低燃費・騒音、排ガスの正常化、商品のリサイクル性の向上などに取組んできました。
重要な市場のひとつである米国では、4ストロークのF250モデルをはじめとしてニューモデルは全て、連邦環境保全局(EPA)の排ガス規制(2006年レベル)



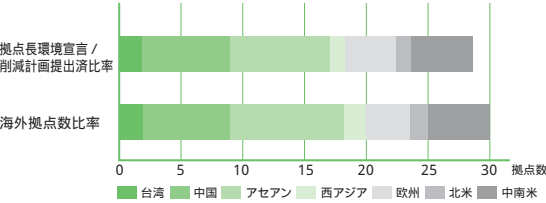
製造段階におけるVOC削減

大気汚染物質の排出を規制する大気汚染防止法が2004年に改正され、2006年4月からVOCの排出規制が開始されました。ヤマハ発動機、ヤマハマリン、ヤマハモーターパワープロダクツの3社で、塗装工程におけるVOCの自主排出削減目標を設定し、さまざまな活動を継続的に実施してきました。取組み事例としては、粉体塗装の生産導入(2003年度)や塗料の水性化などです。
2005年度の目標である「ヤマハ発動機、ヤマハマリン、ヤマハモーターパワープロダクツでのVOCの平均排出量198g/m²以下」に対して、実績は192g/m²となり目標を達成しました。

有害物質削減に向けたヤマハ発動機の取組み

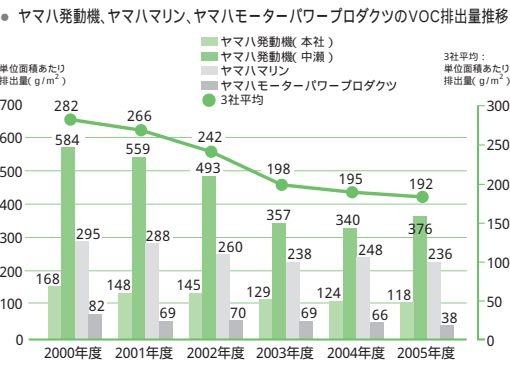
■製造段階におけるメッキ廃液の削減
ヤマハ発動機では、メッキの前処理工程から出る脱脂廃液・混酸廃液の削減技術の開発・運用などを進めながら、液寿命の向上や社内処理を進め、2005年度「中間処理後の固形物埋立てゼロ」を達成しました。

● 海外拠点の環境対応状況



への対応のみならず、さらに厳格なカリフォルニア州法であるスリースターレベルを先取りしています。

■アスベスト全廃
製品に使用されているアスベストについては、2003年に「グローバル全廃方針」を策定し、全製品での使用禁止に向け推進してきました。2005年度は、アスベスト規制のない国や地域で一部アスベスト含有部品が残る結果となりましたが、2006年度末までには全廃(工場出荷レベル)できる見通しです。



■建物に使用されているアスベスト除去
アスベスト使用が確認されたヤマハスタジアムの事務所改修の際は、作業領域外への粉塵飛散を防止するために、ビニールにて密封し、内部を負圧化することで、外部への露出が無いように万全を期しアスベストを完全に除去しました。

廃棄物削減と資源保護

廃棄物削減と資源保護に向けた考え方

ヤマハ発動機グループでは、「3R」(リデュース、リユース、リサイクル)の観点で、製品の開発・生産・使用・廃棄の各段階において廃棄物削減と自然保護の積極的な取組みを続けてきました。

製造段階における取組み

■廃棄物削減

ヤマハ発動機では、廃棄物発生量の極小化をめざすとともに、リサイクル率をさらに高めることによる排出量の削減に取り組んでいます。2003年度には直接埋立て廃棄物ゼロ(ゼロエミッション)を既に達成していますが、2007年度の目標である間接埋立て廃棄物ゼロ(スーパー・ゼロエミッション)を目標に掲げ取り組んできました。

2005年度の廃棄物発生量は28,790tとなり、内訳はリサイクル処理分が24,324t、本社サイト内の焼却施設「エースプラント」によるサマールリサイクル処理分が4,466tで、リサイクル率は2004年度実績(99.5%)を上回り100%を達成しました(一部、研究開発部門の試薬類を除く)。

■水資源保護

従来より水使用量の把握や低減をグループ各社それぞれが推進してきましたが、2006年度からグループ共通の課題として位置付けました。

各生産工場におけるさまざまな節水努力や冷却水の循環利用などを進め、貴重な資源である水資源の有効利用を図っていきます。

製品における廃棄物削減に向けた取組み

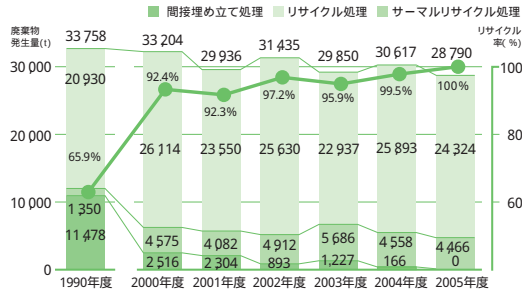
■リサイクル化が進む各種製品

製品リサイクル性の向上については、リサイクル可能率を95%以上とする自主目標を設定していますが、2005年度は、船外機と電動ハイブリッド自転車を除きこの目標を達成しました。

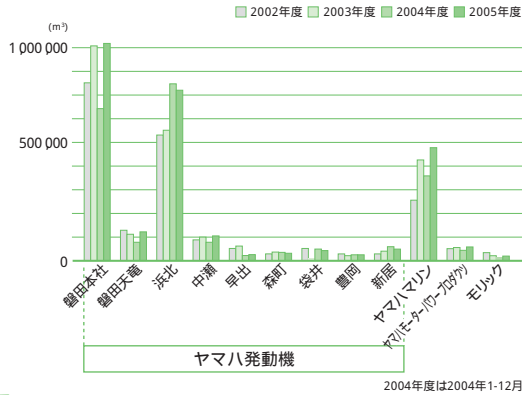
また、2004年度に開始した使用済み二輪車のリサイクルについては、2005年3月時点で実効率85.1%を確認しました。

当社は、「ヤマハ発動機グループ環境計画2010」の中で、『環境配慮のスルーな事業展開で、「ライフサイクルを考慮した製品とサービス」を提供します』と謳い、さまざまな目標を掲げ取組みを行っています。

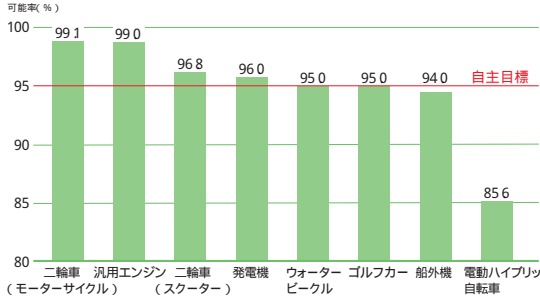
●ヤマハ発動機の製造段階における廃棄物発生量の推移



●2005年度ヤマハ発動機+グループ3社の水使用量



●2005年度の製品別リサイクル可能率



■FRP小型船舶リサイクル

FRP(ガラス繊維強化プラスチック)は、軽量で高剛性、成形性に優れていますが、以前はリサイクルが困難とされ、廃棄FRPの多くは埋め立て、または焼却処分され社会的な課題となっていました。

FRPを材料として小型船舶(モーターボートやヨット)を製造または輸入するヤマハ発動機では、(社)日本舟艇工業会が実施するリサイクルシステムに参加し、2005年11月より地域を瀬戸内海に限定した形で適正処理・リサイクルを開始しました。

このリサイクルシステムは、(社)日本舟艇工業会のFRP船リサイクルセンターが実施主体となり、委託先の指定引取場所に収集された廃FRP船を粗解体した後、FRP破材を中間処理場に運搬し、破碎・選別などを行い、最終的にセメントの原料や燃料として再利用するものです。

■FRPの長所を活用しプールをリユース

素材の耐久性と防水性に優れたFRPプールは、独自のユニット工法により解体、移設が容易で(設置に2週間、撤去に1週間)、不要になったプールは簡単な補修・修正を加えることにより再利用が可能です。

2001年の世界水泳福岡大会で採用された、3基の特設プールのうちの1基、ウォームアップ用プールが2005年9-11



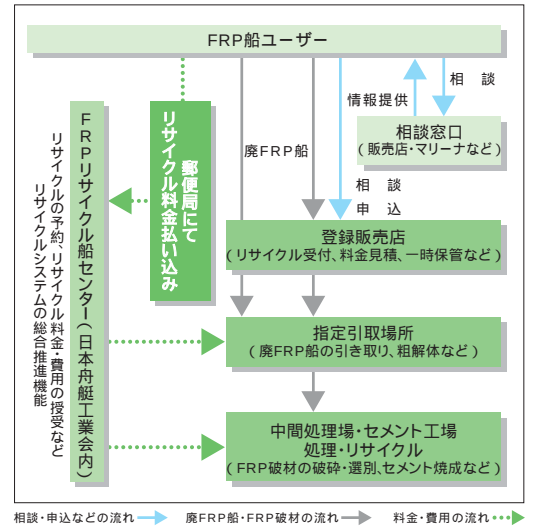
リユースされた岡山市東山プール

■環境対応プール目張り新工法の開発

プールの施工現場では、従来、目張り接着の下地処理の際に大量のサンディングダスト(研磨くず)が発生し、廃棄物問題や他周辺工事への障害の原因となっていました。

ヤマハ発動機では、接着剤と施工方法の改善に取組み、

- ① 生産現場でのサンディングダストを出さない
- ② 特別な技術・技能を必要とせず誰でもできる
- ③ 水分の影響を受けにくく耐用ライフが長い
- ④ コストがサンディング工法と比較して25%ダウン、など画期的な技術・工法の開発に成功しました。



相談・申込などの流れ → 廃FRP船・FRP破材の流れ → 料金・費用の流れ

月にかけて開催された岡山国体の会場となった岡山市の東山プールにて使用されました。

低コストで最高品質のプール環境をつくることにより、人々が水泳・水中運動に親しむ機会を増やし、健康社会の発展に寄与しています。



世界水泳福岡大会で採用された水夢21



プール施工風景

エコマインドの醸成

エコマインドに対する考え方

ヤマハ発動機では、事業活動を通じた環境負荷低減にとどまらず、グループ従業員全員が日常生活の中で「エコマインド」を持ちながら環境に対して積極的な取組みを実践できるよう、サポート体制を整備・運用しています。

例えば、従業員一人ひとりが通勤や家庭などの生活の場でも高い環境意識を持って行動できるよう、「エコ通勤」や「エ

コライフノート」といったプログラムを導入し、多くの従業員に活用されています。

このような活動を通じて従業員の「エコマインド」を醸成し、環境経営のさらなる推進を図ることで、持続可能な社会の構築に貢献することができると考えています。

エコマインド醸成の取組み

■エコ通勤実績で大きな成果

ヤマハ発動機本社、およびその周辺工場は地方都市に立地していることもあり、就労する従業員の過半数が四輪車で通勤していました。

2004年12月より、通勤時におけるCO₂削減と環境活動への意識高揚を目的に「エコ通勤」制度を開始しました。

これは、徒歩通勤手当の新設、自転車通勤手当の増額、通勤バスの増便、電動二輪車「パッソル」のレンタルや二輪車通勤を奨励するため「リターンライダースクール」開催など、四輪車以外の通勤を支援するための制度です。

また、2005年4月からは月に1回、電子メールシステムを利用した「エコ通勤実態調査」を開始しました。

この結果、調査回答者7,351名中の68%が、2005年4月-12月でエコ通勤に参加していたことがわかりました。

この調査を活用しながら、今後もエコ通勤をさらに推進していきます。



「エコ通勤実態調査」画面



自転車や二輪車での通勤



通勤バスの増便



自転車通勤のための駐輪場も増設

リターンライダースクール

「エコ通勤」の支援策として、二輪車免許は持っているものの、運転にblankがある従業員や初心者などを対象として、2005年2月にヤマハテクニカルセンターにて「リターンライダースクール」を開催しました。

約4時間におよぶ講習を受講した参加者からは、「この春からはぜひモーターサイクルでエコ通勤にトライしたい」などの声が多く聞かれ、エコマインドの醸成に貢献することができました。

■エコライフノート

2001年度より環境家計簿「エコライフノート」を従業員に配布しています。家庭で使用する電気、ガス、水道、ガソリンなどの使用量をチェックしCO₂に換算することにより、地球温暖化防止への意識を啓発しています。



環境保全に貢献できる喜びを実感しています。

今井浩久さん
(コーポレートR&D本部新事業チーム)

- エコ通勤を始めたきっかけは何ですか？
米国駐在から本社に戻った当時は、我が家に通勤に使う車が無かったために必然的に公共交通機関を利用したんです。ただ、米国でマウンテンバイクに乗っていたこと、その時にたまたま日本で折りたたみ自転車が流行りだしていたこと、さらに、JRの手荷物改正で自転車の車内持込が無料になったので、この機に、自宅から最寄駅の高塚駅までと磐田駅から本社までを、自転車で走ろうと考えたわけです。
- 実際のどのくらいの距離を自転車で走られるのですか？
家から最寄駅まで3.5kmで磐田駅から本社までも3.5kmですね。合せて7km、往復でも14kmですから、適度な距離といえますね。時間にしては、電車も入れて1時間弱ですから、車での通勤よりは渋滞を考えると短時間ですみます。自転車では軽いトレーニングができ、電車では読書が楽しめるので、通勤時間はとてもリラックスする

エコ通勤;体験者インタビュー

ことができるのが利点ですね。それに、エコ通勤制度がスタートしてからは、手当も充実したので助かっています。

- 逆にエコ通勤をされて不都合なことはありますか？
朝から雨だといつメゲテしまいますね。また、最近は仕事において車で外出しなければならないことが増えたために、車通勤するケースもあるんですね。そういう時に車を一時的に置くことのできる駐車場の空きスペースが少なく困っています。
- エコ通勤をされてのご感想はいかがですか？
繰り返しになりますが、心身ともにリフレッシュできていいですね。渋滞の車の脇をサッとすり抜けていく時の爽快感は格別です。欲を言えば、道路や駐輪場などのインフラが整うとさらにいいですね。



磐田駅から職場へ向かう今井さん

■「3Eキャンペーン」でグループ従業員の環境意識を向上

ヤマハ発動機グループでは、「3E - 作りやすく、直しやすく、分解しやすく - 」キャンペーンを2005年度も引き続き実施し、市場（サービス部門・販売店とも連携）から「3E」につながるアイデアを募集、開発・設計部門にフィードバックすることで循環型社会の形成に貢献することをめざしています。

2004年10月のスタート以来、世界各国からキャブレター本体の調整を容易にするための点検マドの設定提案やスパークプラグ交換のビス止め部に隔壁があってはめにくい点の指摘など、コストおよび整備などの時間短縮につながるサービス視点のアイデアが126件寄せられました。

「3Eキャンペーン」には、グループ傘下の17代理店のサービス部門が参加しましたが、65件の提案をしたトップのヤマハ発動機

販売に2005年12月28日、金賞の盾が授与されました。

銀賞のYMUK(イギリス)と銅賞のYMVN(ベトナム)にも、後日記念の盾と副賞がそれぞれ送付され、環境意識の向上に向けた活動に花を添えました。

今後も、廃棄物問題解決のためのベースとなる3R実現に向けた「3Eキャンペーン」を積極的に推進していきます。

- 「3E」とは
3Rの実現をめざしたヤマハ発動機グループ独自の考え方
<Easy to Build: 作りやすく>
共通部材の多用、部品の共通化、構成部品点数の削減などに取組む
<Easy to Service: 直しやすく>
部品の取り外しや交換・点検・調整・修理のしやすさに取組む
<Easy to Disassemble: 分解しやすく>
容易な素材ごとの分解、有害物質の少ない素材の採用などに取組む



65件の提案でキャンペーントップのヤマハ発動機販売は戸上代表取締役専務から金賞の盾が贈呈された



銀賞の盾を手に序章を喜ぶYMUKのサービススタッフ達



銅賞のYMVNからは、市場の貴重な情報が寄せられた

YMUK=Yamaha Motor(UK)Limited
YMVN=Yamaha Motor Vietnam Co.,Ltd.

国内グループ会社の取り組み

ヤマキ船舶化工の活動報告

ヤマキ船舶化工は、1976年12月、FRPヤマハ漁船の製造拠点として北海道二世郡八雲町に設立されたヤマハ北海道製造をその前身とし、1986年8月、ヤマキ船舶化工として業務を引き継ぎ、以来当社は一貫してヤマハブランド船舶の北海道・東北市場全域の供給を担当してきました。

2000年度には通算、和船20,000隻、漁船2,000隻の生産を達成しました。現在は和船50隻/月、漁船8隻/月の建造能力をもつ国内有数のFRP船舶製造工場として稼働し、和船・漁船以外にもボート・船用エンジン・船外機などの製造販売会社として営業を行っています。

社会面では、地域貢献活動を地域に溶け込ませ、地域行事との密着を図るとともに、中学・高校生のインターンシップ受入れなど、地域と企業の共存を積極的に展開しています。

環境面では、2000年1月よりヤマハマリン関連会社では初めて環境マネジメントシステムを導入し、2001年5月にFRP造船会社では全国初のISO14001認証を取得しました。これにより、環境にとどまらずマネジメントシステムとして設備・品質・安全への応用が可能と考えたからです。

活動の中心は法令順守のみならず、省エネ、廃棄物削減、有害物質削減、製品サービスとしての品質問題などを取上げ、その成果を金額に換算して活動の有効性と経営への寄与を互いに共有しつつ進めてきました。

実績としては、コンプレッサー稼働時間が半減できたことや、

冬期の室温確保のためのシャッター開閉ルール化や工場内を遮断カーテンで仕切り暖房効率と作業スペースの集約を図るなどの活動を実践できたことです。

有害物質削減ではアセトンの再生率を85%に向上、原材料の樹脂中のスチレン含有量45%から37%への挑戦をメーカーとタイアップし実践中です。また、FRPの廃棄物については、セメントの原料や燃料として再利用することをめざし、FRP端材のチップ化と廃油による粉塵対策を行いました。近郊セメント会社のご協力もあり、北海道で初めての実用例となりました。

FRPのリサイクルは、工場内の課題にとどまらず、FRP廃船のリサイクルが社会的な課題になっています。当社のセメント原料化の実用例は北海道に取上げられ、北海道と先発の舟艇工業会が共同し、北海道経済部産業振興室がFRP船リサイクル部会を設立し活動を始めました。

活動事例としては、当社をはじめ、セメント会社、廃棄物業者が一堂に会して実際の廃船を利用して実施したリサイクル実験があげられます。これは、対外的にも広く取上げられました。

今後は、北海道エリアから毎年200隻程度が廃船として処分されるため、これらの技術蓄積を廃船リサイクルシステム事業として確立して行くことを、社会貢献を含めたテーマとして取り組んでいきたいと考えています。

三笠運輸の活動報告

ヤマハ発動機グループの関連会社である三笠運輸(静岡県掛川市)は、輸送業務の経済効率性と環境性の両立をめざし、輸送業務改善に積極的に取り組んでいます。

2002年から、輸送効率に関するデータ収集と指標づくりに取り組み、使用燃料あたりの積載量を原単位とする指標を用いることにより、目標と実績の明確化を進め、成果をあげています。

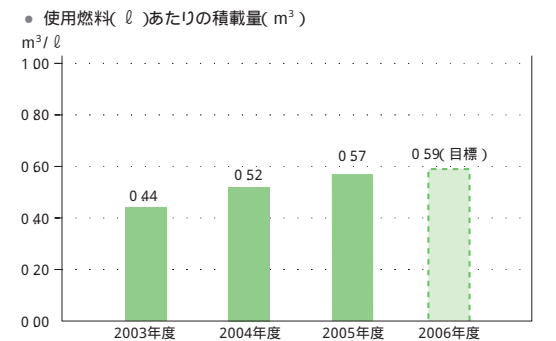
2005年度は、2003年度と比較して、原単位で約30%の向上を図ることができ、経営改善に大きく貢献しています。改善施策として大きく4つの活動を展開しています。

- ①配送ルートの見直しによる輸送距離短縮
ミルクラン方式(部品メーカーの代わりに購入する側がトラックを仕立てて集荷に回る方式)による集配の業務拡大と輸送効率向上に対応するため、輸送ルートを見直し、新たに浜松において配送拠点を稼働させ、地盤である静岡県西部の集配業務を強化しました。
- ②事前の荷物量の把握(大口荷主)による積載率向上
ヤマハ発動機の生産管理システム(PYMAC)から必要な

生産計画データの提供を受けることにより、最適な配車運行計画が策定でき、積載率向上などの成果をあげています。

- ③新規お客さま獲得による積載率向上
自家用貨物物流の部品会社に対し、ミルクラン方式などでの委託貨物物流によるコスト低減提案の営業活動を進めました。結果として、新規お客さまの獲得による営業拡大の実績が上がり、積載率が向上しました。
- ④エコドライブ活動
トラックメーカーとタイアップして実体験省燃費運転研修会を毎年実施しています。そして、各ドライバー毎に燃費データの把握管理を行い、エコドライブの成果を確認しています。

以上の4つの活動は、輸送業務における小ロット多頻度納入、納品部品のユニット化・大型化、工場のユニット化による部品納入先の分散化の進展などのお客さま(荷主)要望を背景にした中で、コスト合理化と環境性を追求する活動となっています。



■エコドライブ実践で大きな成果

三笠運輸では、毎年、実体験省燃費運転研修を実施し、従業員教育に力を入れています。その効果は大きく、実際走行で一人当たり平均7.5%の燃費が向上しました。

エコドライブの意識徹底のために、「燃費向上のための四原則」を書いたシートを運転席に置いてあります。



実体験省燃費運転研修会風景



燃費向上のための四原則

海外グループ会社の取り組み

ICCの活動報告

ICC(タイ)はタイ王国、東部地区チョンブリ県のアマタナコン工業団地内に立地しています。主に、タイヤマハ向けのオートバイ部品を製造している鋳鍛造会社です。自動車メーカーにも部品の供給をしていることから、積極的に環境対策に取り組んできましたが、インフラ環境が十分でないASEAN地域の中で、2004年1月にISO14001の認証を受けました。

素材製造工場ということで、各工場の作業環境は厳しく、基本的な5S活動(整理、整頓、清潔、清掃、習慣化)を全員参加で地道に実施してきました。このような地道な活動の中から、環境に対する意識が目覚め、改善等の提案が多く生まれています。



工場(ICC)

また、タイでは「明るい=暑い」というイメージがありましたが、実際に天井部分に明かり取りを設置したところ、作業環境もよくなり、省エネルギーにもつながりました。さらに、燃焼用燃料の天然ガス使用や集塵装置の改善など、環境改善とともに省エネルギー対策を行っています。

この他、地域への環境貢献活動として、海岸でのごみ清掃や工場内の緑化活動なども積極的に実施しています。先進各国に比べ、まだまだ環境に対する意識は低い部分がありますが、地道な努力を重ねていくことで、1つ1つステップアップし、地域に根ざした継続的な活動を、今後とも続けて行きたいと考えています。



工場内の明かり取り

ICC=International Casting Co.,Ltd.

YPMIの活動報告

YPMI(インドネシア)はモーターサイクル、ATV、自動車エンジン部品の鋳造および鍛造技術を基礎に一貫生産する部品製造会社で、インドネシア西ジャワ州カラワンに位置し、2006年で創立10周年を迎えます。

インドネシア国内でのISO14001認証取得状況は、250～300社で環境に対する意識はまだ高いとはいえませんが、YPMIは鋳造・鍛造という高環境負荷工程を有することもあり、全社をあげてISO14001のシステム構築と運用、認証取得を目標として活動を展開してきました。

その結果2005年11月にはインドネシアのヤマハグループの拠点として、最初の認証取得を達成しました。2004年から2005年にかけてはオートバイの生産数量が、1.5倍に増加する中で、活動のため、環境負荷低減にはかなり苦労しましたが、「やるべき事は、やろう!」を合言葉に活動を進めています。

2005年度は認証取得のシステム構築が主な活動でしたが、省資源では、鋳造工場での溶解

工程および造型工程でのガスメーターの取付けにはじまり、燃料削減活動をプログラムに盛込み、LPG量削減に取り組みました。

また廃棄物の削減では、政府指定の処理メーカーの選定から廃棄物の分別、オイルの管理、ダイキャストの離型剤の廃棄物削減にも取り組みました。2006年を迎えてエネルギー削減、廃棄物削減に対する目標達成の活動はもとより、植林や公共施設の清掃など、社外での活動を通じて社会の環境意識の形成に貢献したいと考えています。



事務所社屋



鋳造設備の放熱対策

YPMI=PT.Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia

YMDAの活動報告

YMDA(ブラジル)のマナウス工場は、モーターサイクル、船外機の加工・組立のYMDA工場とコンポーネント加工のYMCDA工場があり、両工場従業員は1,800人です。アマゾン川の河口より約1,700km上ったブラジル北部にあり、アマゾンの中央に立地しています。

物流面では不便な場所ですが税制恩典活用メリットにより、1985年に創立しました。また同様の理由より、マナウスには世界中から436もの企業の進出が見られます。

この地域の環境活動は、世界の緑地であるアマゾンがあるため、ブラジル政府の要求も厳しく、YMDA工場は2004年12月にISO14001の認証を取得し、YMCDA工場も2005年12月に認証を取得しました。

当社の環境活動は、まず全従業員への環境意識の徹底が重要であると考え、「リデュース・リユース・リサイクル」の3R活動を重点に進めており、グリーンカードを全従業員に配布しました。これらの活動により廃棄物分別の徹底や、水、電気、ガスの自然資源の消費管理、低減活動も、より積極的に展開できるようになりました。



YMDAのマナウス工場社屋



グリーンカード

ハード面では、環境負荷項目のモニタリング維持に重点を置いて展開しており、バイオ生活廃水処理、ゴミ分配容器の改善、土壌検査用井戸、またモーターサイクルの排ガス規制の保証のための測定分析装置の導入も行いました。

さらには、サンパウロのYMDB工場とタイアップしてモーターサイクルへの鉛、カドミ、6価クロムなどの環境負荷物質の削減活動も展開中です。

また、2004年度の地域環境活動の一環として、アマゾン熱帯雨林保護を目的として植樹活動を開始。その後、YMCDA工場の拡張により、さらに約85,000m²の伐採を行ったことで再度植樹の必要性を痛感し、2005年度から活動の再スタートとして1,800本の苗木の植樹を行っています。

2006年度中には、さらに5,000本の植樹を行う計画をしており、全社活動としての展開をめざし、これらの苗木を各従業員に管理を委託する「里親制度」も検討中です。



バイオ生活廃水処理



苗木の植樹

YMDA=Yamaha Motor da Amazonia Ltda.
YMCDA=Yamaha Motor Componentes da Amazonia Ltda.
YMDB=Yamaha Motor do Brasil Ltda.

信頼され、選ばれる企業であり続けるために

社会分野の活動報告

ヤマハ発動機グループは、人と人との心の結びつきを大切にし、社会の一員として広く社会に責任を負う活動を積極的に行うとともに、CSRの見地から見た価値観によって常に企業活動を見直す中で、世界の人々と力を合わせて「持続可能な発展」をめざします。

経済的側面
Economic

ヤマハ発動機
グループの
CSR

倫理的側面
Ethical

環境的側面
Environmental

社会的側面
Social

お客さま満足のために

品質に対する基本的な考え方

ヤマハ発動機グループは、創業以来、「品質絶対」「世界に通用するものでなければ商品ではない」という強い理念を持ちながら、高品質なモノづくりを追求し続けてきました。

お客さまの期待を超える価値を創造するために、「品質方針」にもとづき、ヤマハブランドを付した全ての製品に対して品

質保証の充実・向上を図ってきました。

今後も、お客さまにご満足いただける品質を実現するため、商品企画・開発設計から製造・販売・アフターサービスに至るまで品質の管理を徹底していきます。

ヤマハ発動機グループの品質方針

ヤマハ発動機グループは、品質に対する指針として「品質保証規程」を1991年4月に制定し、「品質方針」を含め品質保証に対するきめ細かいルールを取り決めるとともに、グロー

バルな体制を整備して、グループ全体で品質保証活動を推進してきました。

品質方針

ヤマハブランド憲章の精神に則り、豊かな『感性』を尊重し、高品質主義、即ち選りすぐられた製品を効果的に具現化するために最良品質を指向し、最適水準の創出により、確かな製品安全性・信頼性を実現し、製品を通じて、常に顧客に信頼と歓びを提供する

ヤマハ発動機グループが考える品質

ヤマハ発動機では、製品の安全性や耐久性はもとより、ユーザビリティ向上を図りながら、お客さまに飲んでいただける「最良品質」、つまり「ヤマハの品質」を追求してきました。

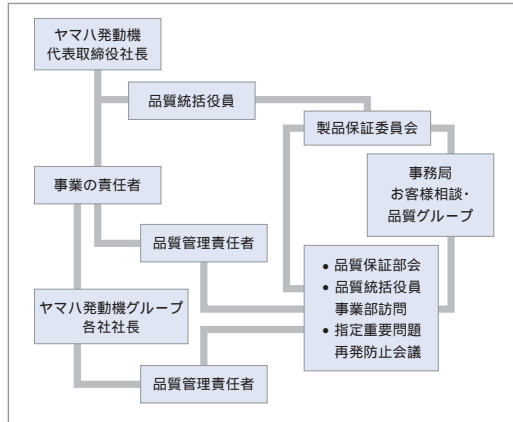
ヤマハ発動機の品質とは、お客さまのニーズが十分反映されつつ安全性が確保され、適切な寿命を持ち、しかも使用段階での機能が継続的に発揮できるだけでなく、お客さまに高度の信頼と歓びを与えることのできる品質を意味します。

ヤマハ発動機グループの品質保証体制

ヤマハ発動機グループでは、各事業部毎に品質保証体制を構築しています。代表取締役社長を最高責任者として、全社方針の審議・決定を行う「製品保証委員会」を中心に、全社品質保証に関する方針・計画の審議・答申や品質管理責任者が置かれた各事業部・社内カンパニー・グループ会社間にまたがる課題の調整・解決といった機能を果たす「品質保証部会」が設置されています。

また、PDCAサイクルが有効に機能するように、品質保証体制の確立・維持を図るとともに、全社品質保証活動を監視する「お客様相談・品質グループ」を設けています。

● ヤマハ発動機グループの品質保証体制の組織図



ヤマハ発動機グループで展開する品質保証活動

ヤマハ発動機グループでは、3年毎に「中期製品品質方針」を策定していますが、2005年度は右記の中期製品品質方針のもと、重点施策を設定し、さまざまな活動を展開しました。中でも、品質ロスコストを低減させるために「市場問題の早期解決と製品への反映」を重点的に取組み、またお客さまの安全確保のために「問題点の早期顕在化と解決」や「再発防止の徹底」に対して各事業部が取組みを進めました。

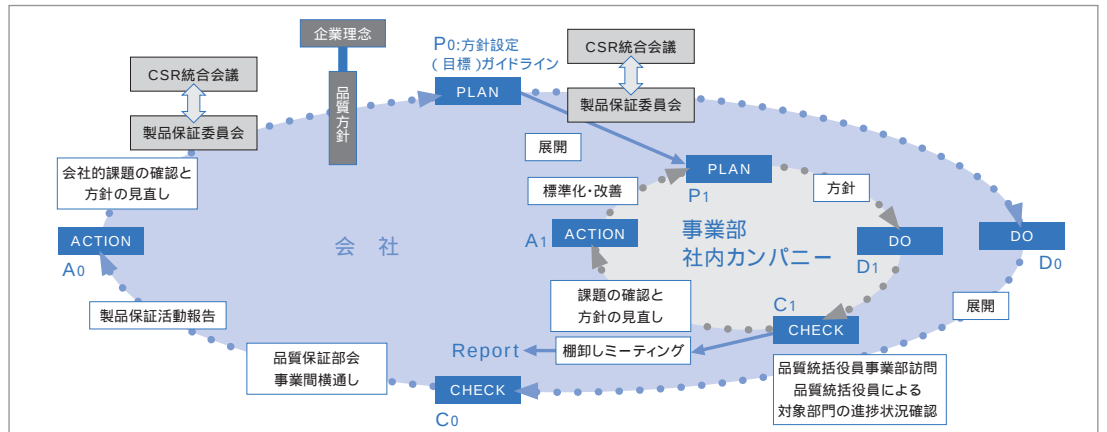
また、製品品質の保証を担保するために、CSR統合会議と

の連携を図りながら、全社品質保証マネジメントシステムを構築し、その効率的な運営とマネジメントサイクルの展開を推進しています。

中期製品品質方針

「ヤマハブランド高揚」のために
・お客さまの安全と信頼を最優先に取組む
・品質ロスコストの低減により、事業効率を高める

● ヤマハ発動機グループの品質保証マネジメントシステム



■ 開発段階でのシミュレーション評価

ヤマハ発動機グループは、「設計品質」を支える取組みとして、設計段階でのコンピュータ・シミュレーション評価技術を導入しています。正確な解析評価を効率的に行う一方で、自社内の試験設備や屋外テスト施設において、実機を用いた各種シミュレーションを行い、製品の安全性、耐久性、快適性のチェックをはじめ、環境性能などに関する測定を行い、品質確保を図っています。



世界各国の電磁波障害規制に迅速に対応した電波室における電磁波障害テスト



高低温環境試験室で人工降雪による雪入り凍結確認テスト

グローバル品質保証体制のさらなる強化に向けて

ヤマハ発動機グループの2005年度の海外市場における売上高比率は約87%であることを考えると、グローバル規模で品質保証活動を展開することが重要です。

YMT（台湾）では、2002年度より日本向けスクーターの生産を開始し、現在は125ccまでの多様なモデルの生産を手がけていますが、ヤマハ発動機本社工場と同レベルまで検査能力を強化させるために、2003年6月から検査員資格制度の教育を開始しました。

2004年12月には、全過程を終了したYMTの従業員7名が、海外工場としては初めて本社検査員資格の認定を受け、品質向上に努めています。

YMT=Yamaha Motor Taiwan Co.,Ltd.



お客様の声の尊重

ユーザビリティの追求に対する基本的な考え方

ヤマハ発動機グループでは、「顧客の期待を超える価値の創造」を経営理念の一つに掲げ、企業活動を行ってきました。

この経営理念を具現化するために、品質方針にもとづいた商品企画・開発設計・製造といったモノづくりの過程のみならず、販売・アフターサービスといった過程においても、お客様の多様なニーズを的確に捉え、最良品質の製品・サービスを提供できるよう全世界でさまざまな活動を展開しています。

1992年にはCCS(カスタマー・アンド・コミュニティー・サティスファクション)運動を開始し、全グループ的な活動を推

進してきました。また、2005年4月1日以降にヤマハ発動機が日本国内で販売した二輪車の保証期間を従来の1年間から2年間へ延長するなど、お客様サービスの向上を図ってきました。

今後も、当社製品をお使いいただくお客様が何を求め、どうすればさらなる満足度を高めることができるかを、常にお客様の視点で考え、ユーザビリティの向上とアフターサービス&サポートを徹底していきます。

ヤマハ発動機グループのサービス向上体制

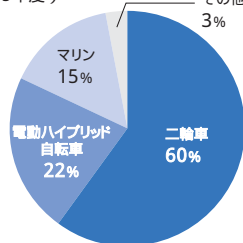
お客様相談窓口の対応

ヤマハ発動機では、1991年にお客様の相談窓口を設置し、「お客様相談 実行宣言」にもとづきながら、国内販売会社にも駐在員を配置してお客様の声を伺ってきました。

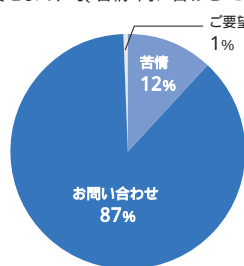
相談にあたる担当者は、お客様にご満足・ご納得していただくために、独自の「スキルマップ」を活用しながら対応スキルの向上を図るとともに、年間約130時間の教育・研修を受け、迅速・的確・親切的な対応を心がけています。

2005年度は31,066件のご相談をいただきましたが、

●「お客様の声」(苦情・問い合わせ・要望)事業別比較(2005年度)



●「お客様の声」(苦情・問い合わせ・ご要望)の内訳

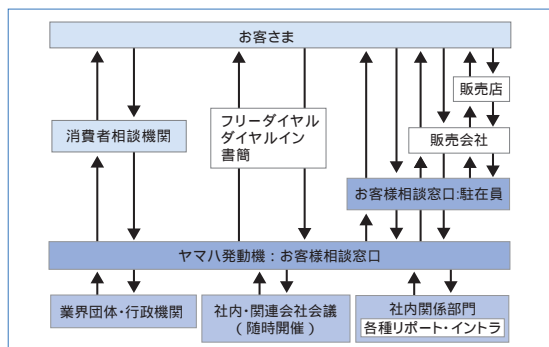


お客様相談窓口

お客様相談 実行宣言

- 第1条 私たちは、お客様からの相談・苦情に迅速且つ公正に対処し、お客様満足度を高める努力をします。
- 第2条 私たちは、お客様の声を社内に的確に伝達し、製品およびサービスの改善に活かします。
- 第3条 私たちは、お客様対応は企業存立の根幹と認識し、自らの研鑽に努めるとともに、社内関係部門とのチームワークを強化します。

● お客様の声の流れ



無料点検キャンペーンでお客様との信頼を築く

ヤマハ発動機グループの製品をお客様に少しでも長くお使いいただけるよう、ヤマハ発動機グループではお客様の市場に出向いて無料で点検整備を行う「無料点検キャンペーン」を展開しています。

中南米のパナマでは、ヤマハマリンカンパニーとヤマハ熊本プロダクツの参加協力を得て、現地のマリン代理店とともに主要な漁港を巡回して点検整備や保守整備のポイントを説明しました。また、YMVN(ベトナム)は二輪車用の移動式サービスショップをつくり、ベトナム全域60カ所において無料

YMVN : Yamaha Motor Vietnam Co.,Ltd.

点検キャンペーンを実施しました。

今後も、お客様との接点となる販路(店づくりと接客)および商品の質を高める活動を推進していきます。



ベトナムでの無料点検キャンペーン



パナマでの無料点検キャンペーン

人を基本とした品質向上

ヤマハ発動機グループでは、1992年にCCS運動を開始して以来、お客様満足の維持・向上のために「人」に重点を置きさまざまな活動を行ってきました。

1998年からはCCSセミナーの取組みが進んでいたYMUS(米国)のCCSインストラクターが中心となり、主要な世界23拠点に約160名のCCSインストラクターを養成し、販売会社や代理店に対するCS教育活動を進めてきました。

2005年9月20-22日にはタイのバンコクで、世界各国からCCSインストラクター約40名が集まり、「グローバルCCSミーティング」を開催しました。

このミーティングでは、各国における活動報告や課題の共有、今後の方向性などについて活発な議論が交わされました。

YMUS : Yamaha Motor Corporation,U.S.A.
YMKI : PT.Yamaha Motor Kencana Indonesia



各国コーディネーターによりプレゼンテーションと活発な話し合いが行われた(タイ)



YMKI(インドネシア)のCCSミーティングでは優秀ディーラー表彰が行われた

お客様の声を製品開発に反映

ヤマハ発動機グループでは、製品開発に関して、常にお客様の視点に立った品質の確立をめざし、お客様の声を真摯に受け止めています。

2005年10月に発表した2006年モデルの「FJR1300A/AS」も、お客様の声を製品開発に反映したモデルの一つです。走行時の快適性・安心感を向上させるために体格やライディングポジションに合わせて調節可能なシート、ウィンドシールド、ハンドルポジションを実現しました。また、身体が受ける空気の抵抗を減らしたり、熱を逃がすための外装の形状変更も行いました。さらに、煩雑なクラッチ操作が不要になるよう、電子制御で自動化するシステムを導入し、快適な乗り心地を実現させました。



FJR1300A



可動幅を130mmに拡大した電動可動式スクリーン



前後方向に3段階調整可能な可変ハンドル

従業員とともに

安全衛生基本方針

ヤマハ発動機は、人々に感動と豊かな生活を常に提供し続ける企業であり、その事業活動を支える社員の安全と生命を守ることが、健全な企業運営の基盤であると考えます。

この基本的な考えのもと、全員参加で働く一人ひとりが安心して健康に働ける環境づくりを推進します。

1. 職場に潜む危険・有害要因の排除活動を継続的に実施する
2. 安全衛生関係法令および各種社内規則・ルールを遵守する
3. これらの実現のために適切な安全衛生の仕組みを確立し、運用する

仕事と家庭の両立支援							
ヤマハ発動機では「次世代育成支援対策推進法」施行に先駆け、育児休職や介護休職、フレックス制度、介護に関する休暇制度の整備や保育施設などの設置を通して、ワークライフバランスの実現を支援してきました。 1995年度からの育児休業取得者は、2005年度までに約700名(うち男性取得者10名)におよび、その復職率はほぼ	延長するなど、今後も従業員に対しより働きやすい環境を提供していきたいと考えています。 ● ヤマハ発動機の主な育児(介護)支援制度 <table border="1"> <thead> <tr> <th>育児(介護)両立支援制度</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育児休職</td><td>産前産後休暇の翌日以降、子女の満2才の誕生日まで休職可能</td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	育児(介護)両立支援制度	内容	育児休職	産前産後休暇の翌日以降、子女の満2才の誕生日まで休職可能		
育児(介護)両立支援制度	内容						
育児休職	産前産後休暇の翌日以降、子女の満2才の誕生日まで休職可能						

して掲げ、労働安全衛生マネジメントシステム(OSH-MS)の導入・運用を開始しました。

中央安全衛生委員会が中心となり、部門毎の体制や手順類の整備および展開を図るとともに、2005年度の目標であったシステム監査推進のための内部監査員養成や第三者機関による認証(JISHA方式適格認定)を受けました。

今後は、OSH-MSをグループ関連会社に展開するとともに、海外版マニュアルの整備や主要拠点への横展開を図りながらグループ一丸となって、継続的な改善に取り組んでいきます。

度数率推移



年度	度数率
2003年度	0.31
2004年度	0.36
2005年度	0.18

強度率推移

労働安全衛生法で定められた労働安全衛生基準に適合するために、従来の職場環境基準を改定、2005年度の目標であった「衛生管理基準の改訂」を実行し、2005年6月から適用しています。

また、衛生管理基準にもとづくチェックリストを作成し、職場の衛生点検に活用しています。産業医の職場巡回などを通じて、実態の把握と継続的な改善を推進しています。



年度	実施数
2003年度	0002
2004年度	0003
2005年度	0003

*2005年度の度数率2004年度より改善しました。今後も、労働安全衛生マネジメントの運用を確実に推進し、労働災害の撲滅を図っていきます。

健康づくり

心と体の健康管理に対して重く受止め、職場における健康づくり活動を推進しています。

活動の推進組織としてウェルビー委員会を設置し、生活習慣改善支援策として保健指導(肥満者率低下)や一次予防活動(歩け歩け運動など)に取組んでいます。2005年度にお

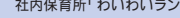
メンタルヘルスケアとしては、管理監督者への教育徹底を行う一方で、2004年度から心の健康診断を全社導入しました。

今後はさらなる相談体制の拡大を図り、未然予防への取組みを強化しています。

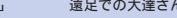
●「わいわいランド」を利用されている印象はいかがですか？

今までは、休暇を取って対応していたとはいえ、休んだ時はどうしても職場の同僚に対して迷惑を掛けてしまったなといった後ろめたさが付きまとっていました。

今はそうした気遣いは皆無なので、本当に仕事と家庭の生活が両



社内保育所「わいわいランド」



満足の大連さんご家族

仕事と家庭の両立支援

- ヤマハ発動機の子供(介護)支援制度





人材育成

ヤマハ発動機グループは、会社と個人が高い志を共有し、研鑽しあい、協力しあい、成長しあい、喜びを分かちあえる関係(ビジネス・パートナーシップ)の構築をめざしています。

グローバルでマルチな人材育成のために

ヤマハ発動機ではグローバルな視点をもって海外・国内どこでも活躍できる人材を育成することを目的に海外実務研修を行っています。

より多様化する国際社会に通用する人材を育成するために、2006年度からは休止していた海外留学制度も復活させ、若手のグローバル人材育成プログラムを強化していきます。

多彩な「自己啓発プログラム」

ヤマハ発動機では、多種多様な自己啓発プログラムを用意し、「知識やスキルを習得したい!」という従業員の意欲に応えるために、さまざまな講座を提供しています。

英語をはじめとする語学講座やプレゼンテーション、また、より幅広い知識・ノウハウを得るための技術講座の体系が整備されています。

これからも、従業員の多様なニーズを吸い上げながら、従業員の能力向上を支援し、お客さまに一層ご満足いただける製品・サービスを提供していきます。



この実現に向けて、「個人は自己責任を持ち市場価値を高め、会社は個人に対して魅力ある環境づくりを行う」という考えをグループ全体で共有し、さまざまな人事施策を実践しています。

また、全社的な人材育成では、従業員それぞれの使命と役割に応じて最大に能力を発揮していけるよう、新たな人材マネジメント施策の構築を進めてきました。

2006年度からは「マルチスキル度」と「グローバル度」に基準を置いた人材育成がスタートします。

語学
海外要員育成、プライベートレッスン、異文化コミュニケーション、英会話(上級・中級・初級)、中国語会話(上級・中級・初級・入門)、スペイン語会話(上級・中級・初級・入門)、英語ビジネススキル養成講座(ビジネスライティング、プレゼンテーション、ネゴシエーション、ミーティング&ディスカッション)

技術講座
エンジン技術、製造技術、材料技術、計測・解析技術、技術一般、開発工学、車体技術、メカトロ技術、知的財産 他

通信教育
e-ラーニングコース、ビジネススキルコース、OA関連コース、生産・技術関連コース、語学関連コース、資格・検定・ビジネスキャリア制度コース 他

「セルフ・バリュー・チャレンジ制度」の実施

人材育成には、画一的なモデルやパターンがあるわけではありません。一人ひとり違ったキャリアアップの道があります。そして、環境が激変する中では、そのステップを所属・役職などの現在の延長線上で考え描くのではなく、「自らの意志にもとづき、将来の自らの価値を設計する」というセルフ・バリュー・デザイン(自己価値設計)の考え方が必要です。

ヤマハ発動機では、1988年に社内人材公募制度である

ヤマハビジネススクール

企業価値の継続的な向上と将来のヤマハ発動機グループの経営を担う人材を育成することを目的として、ヤマハ発動機では2003年4月から「ヤマハビジネススクール(YBS)」を開催しています。

経営者を囲んで行う経営塾、外部講師を招いて実施するテーマ別セッション、各種専門家による自己開発プログラムをカリ

キュラムに組み込み、ヤマハ発動機における「経営の遺伝子」を継承し、10年、20年先の競争力の維持・向上に努めています。

2005年度は70名が受講し、受講者からは、「経営者の想いに触れ、大きな刺激を受けた」、「外部との交流は大きな刺激になった」といった声が聞かれました。また、90%以上の職場上司が受講者に良い変化があったと評価しています。

多様性を大切にした職場づくり

ヤマハ発動機グループでは従業員の多様性に関して、「倫理行動規範」の中で身体・性格・価値観・思想・信条などによる

差別や誹謗中傷を禁止することを明文化し、働きやすい職場環境の実現に努めています。

快適な職場づくり

ヤマハ発動機グループでは、職場におけるセクシャルハラスメントを禁止する取組みを強化しています。

セクハラの防止対策としては「倫理行動規範」においてセクハラ禁止を明文化するとともに、「セクハラ相談窓口」を設置し、相談人のプライバシーを保護した上で、事実関係を迅速・公正に確認する仕組みを整備しています。また、策定した活動計画をもとに、新任基幹職・監督職を対象とした教育活動を行ったり、全女性従業員に向けてセクハラ相談窓口の周知徹底を図るとともに、一般従業員研修を実施しています。

セクハラに関する現状を把握するために2004年度から実施しているアンケート調査では、相談窓口に対する認知度が2004年度比で約20%も増加しました。但し、知っていても相談しようと思う人の割合が2%減少していることがわかりました。

今後は、セミナーなどを開催しセクハラに対する職場での意識を一層高め、相談員のスキルアップを図るとともに、相談窓口を社報を通じてアピールしながら、快適な職場づくりを進めていきます。

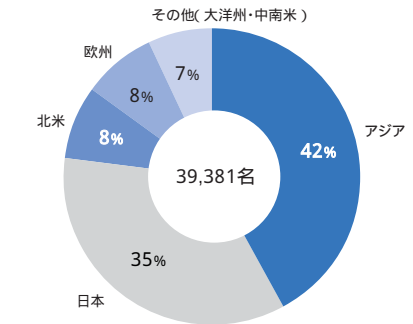
ノーマライゼーションを職場に反映

ヤマハ発動機グループでは、障害者雇用への取組みとして、「障害者と健常者が一緒に就労できる職場運営を行う」という基本方針のもと、障害者を積極的に採用してきました。障害者雇用の社内推進役として、取締役を委員長とする「障害者雇用促進委員会」を設置し、各部門に担当委員を置

● 2005年度新入従業員の入社状況

性別	技術系	事務系	製造系
男	87名	13名	32名
女	3名	7名	6名
計	90名	20名	38名

● ヤマハ発動機グループの地域別従業員分布



いて、雇用の場の拡大や採用・募集活動の強化に努めてきました。

結果として、ヤマハ発動機の2005年度における障害者雇用率は2.18%となり、法定雇用率1.8%を達成しています。

障害者とのコミュニケーション活動の充実

ヤマハ発動機では、障害者を多面的に支援するために聴覚障害をお持ちの方を対象として、職場懇談会を実施しました。その中で、「障害者と健常者の間でもっと交流ができるようにして欲しい」とのご意見をいただき、コミュニケーション手段や体制の整備を実施しました。

例えば、聴覚障害者が講師を務める「手話サークル」(毎月2回実施)や障害者が企画・運営する新年会、秋のスポーツ大会を実施し、コミュニケーションの向上を図りました。

今後は、障害者の受け入れ態勢を整備するとともに、障害者に対する理解をさらに深めていきたいと考えています。



社会貢献活動への取り組み

社会貢献活動に対する考え方

社会の「持続可能な発展」を可能とするために社会的責任を果たし、かつ企業の「持続可能な価値創造」や「競争力の強化」をめざすことが求められている中で、ヤマハ発動機グループでは、社会的責任を担う活動のひとつとして、さまざま

な社会貢献活動に取り組んできました。

さらに、そうした社会貢献活動をグループ企業全体で継続的に推進していくために、2004年6月に「ヤマハ発動機グループ：社会貢献活動方針」を策定しています。

ヤマハ発動機グループの「社会貢献活動 ビジョン」

ヤマハ発動機グループにとって、社会貢献活動とは、今日あることへの感謝であり、恩返しであり、世界中の人々とともに、真に豊かな世界を築いていくために必要不可欠な明日への糧と考えています。

世界各地の地域社会と深い関わりを持っているヤマハ発動機は、地球的規模で積極的に社会貢献活動に取り組み、良き地球市民として、「ワクワクする感動を共有しながら、真に豊かな世界を築いていくための人づくり・社会づくり」に貢献することで、世界中の多くの人々から信頼され、持続可能な発展に寄与する企業をめざします。

ヤマハ発動機グループの「社会貢献活動 基本方針」

企業のグローバル化の流れを受けて、国内外から期待される企業の役割に敏感に対応し、社訓に謳った「企業活動を通じた国家社会への貢献」を世界に広げ、企業の社会貢献活動

をより一層強化していくために、ヤマハ発動機グループでは社会貢献活動の基本方針を、活動領域と行動指針として制定しています。

■活動領域

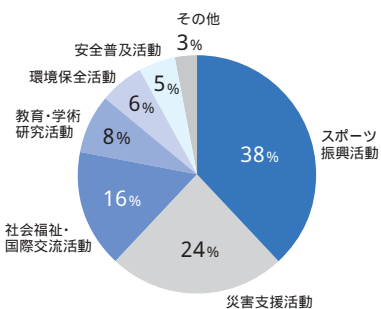
これまで培ってきた人材・技術・ノウハウなど、多面的な経営資源を有効に活用し、特に下記の6分野を活動領域とし、地域社会との良好なリレーションを構築しながら、豊かな人づくり・社会づくりをめざします。

- 1 世界各地の人々と感動を共有するスポーツ振興活動
- 2 安全・安心をサポートする安全普及活動
- 3 豊かな自然環境の保存と再生に向けた環境保全活動
- 4 技術やノウハウを活かした教育・学術研究活動
- 5 思いやり・優しさを提供する社会福祉・国際交流活動
- 6 地震などの緊急時に製品を活かした災害支援活動

■行動指針

- 1 企業として、地域社会に対する社会貢献活動はもとより、企業の構成員となる従業員一人ひとりも、ヤマハ発動機グループの社会貢献活動ビジョンを実現させる代表者であることを強く意識し、主体的に活動していきます。
- 2 国内・海外を問わず、グループ企業との連携を強化し、地球的規模で社会貢献活動に取り組めます。

● ヤマハ発動機グループの分野別
社会貢献活動金額換算比率



社会貢献活動の実績

スポーツ振興活動

①「YAMAHAスポーツ文化フォーラム2005」を開催：ヤマハ発動機プール事業部は、「YAMAHAスポーツ文化フォーラム2005」を全国6都市で開催しました。各会場では、「あるべきプール、ありたいプール」をテーマに民間に開かれつつある公共施設の管理運営に関する講演と、パネルディスカッションを行いました。

②ヤマハジュビロサッカースクールの運営：約30年の歴史を持つヤマハジュビロサッカースクールは、ヤマハ発動機本社周辺の6会場で開催され、幼児から中学生まで約1,700名の生徒が在籍しています。また、ジュビロ磐田のJリーグ参入を機に創設された小・中学生年代の全国大会「ジュビロカップ」は毎年5回開催され、1大会あたり500～600名の少年たちが熱戦を繰り広げています。

③「第13回JMPFジュニアチャンピオンレガッタ」を支援：ヤマハ発動機が支援する(財)日本マリンスポーツ普及教育振興財団では、青少年の健全育成と競技力向上を目的として、3月19日～21日の3日間、18歳未満のジュニアセイラーを対象にしたディンギーヨットの全国大会「13回JMPFジュニアチャンピオンレガッタ」(会場：浜名湖)を開催しました。大会2日目には塩谷文部科学副大臣が来場し、海上から選手を激励しました。

スポーツの頂点も見据えて：ラグビーとサッカーの2つの「ジュビロ」をサポートするヤマハ発動機

トップリーグ「ヤマハ発動機ジュビロ」

ジャパンラグビートップリーグで「頂点」をめざし活躍する「ヤマハ発動機ジュビロ」は、スポーツ振興に力を注ぐ当社の社内スポーツクラブの顔でもあります。ゲームに勝つことはもちろんのこと、ラグビー普及のため底辺の拡大や地域社会との交流も積極的に行っています。



Jリーグ・チーム「ジュビロ磐田」

名実ともにプロサッカーチームのトップクラスとして活躍する「ジュビロ磐田」は、ヤマハ発動機サッカー部が前身。地区リーグ、日本リーグと活躍し、Jリーグが発足すると同時に社内スポーツクラブから現在のクラブチームへと飛躍を遂げました。現在、ヤマハ発動機は「ジュビロ磐田」のオフィシャルスポンサーという立場で、サッカーの普及や地域活性化の支援を積極的に行っています。

Photo/Y.F.C. JUBILO



④サッカーの国際親善試合に日本人学校の生徒を招待：YMVN(ベトナム)では、5月28日、「ベトナム選抜 対 ジュビロ磐田(日本)」のサッカー国際親善試合(会場：ハノイ・ナショナル・スタジアム)を企画・開催し、この試合にハノイ日本人学校の生徒や家族、先生など、合わせて200名以上を招待しました。
Photo/Y.F.C. JUBILO

⑤静岡県西部で小・中学校へのラグビー指導を展開：2年目を迎えたヤマハ発動機ラグビー部による静岡県西部の小・中学生へのラグビー指導は、小学校11校、中学校3校まで拡大し、合計約130回の授業やクラブ活動を行いました。ヤマハ発動機ジュビロの選手やコーチからも積極的に参加して、学校や生徒から大きな反響を得ています。また、毎年4月にスタートする「ヤマハ発動機ラグビースクール」は、幼稚園年長から中学生までを対象に、OBや現役選手、コーチらが指導にあたっています。2005年度は対外試合5試合に加え、父兄を対象とした栄養講習会も実施したほか、5年生以上はラグビーのメッカである菅平高原で合宿を行いました。現在このスクールには約200名の生徒が在籍しています。

⑥「ヨーロッパ少年剣道練成大会」に協賛・協力：YMENV(オランダ)では、2月26日、オランダで開催された「ヨーロッパ少年剣道練成大会(古谷杯)」に協賛企業として参加しました。また、この大会では、ヤマハ発動機のヨーロッパ駐在員およびYMENVの従業員とその家族が運営に協力しました。

YMVN=Yamaha Motor Vietnam Co.,Ltd.
YMENV=Yamaha Motor Europe N.V.



安全普及活動

①**インストラクター育成活動を展開**: ヤマハ発動機グループでは、二輪車需要の高まるアセアン各国において、安全運転のインストラクターを育成する諸活動を積極的に展開しています。また、新たに安全運転に必要な知識を科学的に紹介する「YSRS (ヤマハ・セーフティ・ライディング・サイエンス)」という教材を開発し、各国で開催される安全乗り方教室にて活用しています。YMVN(ベトナム)では全国51大学、1企業、1団体を対象に安全乗り方教室を開催し、テレビのニュースでも大きく取り上げられたことから交通安全に取組む姿勢が高く評価されました。2005年はアセアン地域において同講習を66回実施し、合計8,874名が受講しました。

②**YRA(ヤマハ・ライディング・アカデミー)を展開**: ヤマハ発動機グループでは、二輪車の正しい取扱いを身につけていただくための講習会「YRA(ヤマハ・ライディング・アカデミー)」を、中近東、アフリカ、ロシア、中南米の各地域で展開し、2005年は合計で174名が受講しました。「YRA」は主に現地代理店の安全乗り方教室をサポートする形で開催され、二輪車ユーザーや各種団体、警察を対象に実施しています。

③**親子バイク教室を国内展開**: 親と子の絆を深める「親子バイク教室」。TVゲームなどでは得られない実体験による感動を通じて子供たちの健全な育成が期待できるこの活動を、2005年はヤマハ発動機販売を主体として日本国内の17会場で開催し、合計636組の親子が参加しました。



④**四輪バギー車の安全運転指導活動を展開**: 四輪バギー車(ATV)を安全に楽しんでいただくために、2005年はインストラクター育成の講習会をメキシコ、プエルトリコ、クウェート、オマーン、南アフリカ、ガデローベの各地域で行いました。また、お客さまを対象にした安全運転講習会も、欧米をはじめブラジル、韓国、日本、ペリズ、コスタリカ、パナマ、ガテマラ、香港、キプロスで実施しました。

⑤**安全運転の技能講習会を開催**: TYM(タイ)は、社訓に“健全な国民として、私たちは環境への配慮の下で、道徳的・社会的にビジネスを展開する”との意思を明確にしています。中でも最も優先すべき事として取り組んでいるのが安全運転促進のためのプログラムです。全国的に展開しているのは、学生と一般を対象とした安全運転の技能講習の開催やヘルメットの寄付、二輪車エンジンとテクニカル・マニュアルの職業訓練校への寄付、政府と共同で促進するセーフティ・ライディング・キャンペーン(ライト点灯、ヘルメット着用)です。安全運転の技能講習では、タイ全土から2,000名を超える参加者を集めています。

YMVN=Yamaha Motor Vietnam Co.,Ltd.
TYM=Thai Yamaha Motor Co.,Ltd.

セバランナランで船外機オイルの空缶回収を中心とした清掃を行いました。さらにインドネシアの北スラワシ州ブナカン島国立公園で、8月11日にダイビングセンターと地域の人々87名の参加を得て清掃を実施し、TVや新聞にも報道され大きな話題となりました。



環境保全活動

①**CCSキャンペーン - 東南アジア各国でクリーン作戦展開**: ヤマハ発動機MEカンパニーを中心に、東南アジア各国マリン代理店は“Beautiful Oceans Forever”のスローガンのもと、各地の特性に合わせた環境保全活動などを通じて地域への貢献をしています。フィリピンでは4月16日に観光・漁業の拠点マニラ湾で、学生が中心に参加したフィリピン101海岸警備隊、マニラヨットクラブ、環境資源局主催の「Manila Bay Clean-Up」にポートを提供し、運営に協力しました。また、マレーシアでは5月20日にペナン州ペナン島でペナン島テルククンバル地方議会と協働し、同島ビーチを住民・漁民70名余とともに清掃、6月5日にはトレンガヌ州の大漁村カンブン

②**全国にPASステーションを開設**: 1993年にヤマハ発動機が世界で初めて開発した電動ハイブリッド自転車「PAS」は、“地球に優しく、人に優しい新世代のパーソナル通勤車”として人々の生活に溶け込んでいます。そして環境意識の高い自治体や観光協会、企業などにおいては、PASを利用したレンタサイクルシステムや共同利用システムが導入され、併せて充電ステーションなどのインフラ整備に力を入れています。これらの充電ステーションやマンションなどにおける共用利用システムは、全国24か所に設置され、環境に優しい街づくりを提案しています。

③**地域とともに植林活動を実施**: ヤマハ発動機が主催し、ヤマハ発動機販売と(財)オイスカ静岡県支部・磐田市の環境を考える会の協賛により、4月3日に旧・豊岡村の山林「杣(そま)」に植林を行いました。ヤマハ発動機販売からは、エレクトリック通勤車「Passol」や電動ハイブリッド自転車「PAS」の売上金の一部が苗木代として贈呈されました。当日はグループ会社や取引会社13社の従業員および家族に加え、一般市民やアジアからの留学生も集まり、合計で160名が参加。さらに7月には45名、12月には41名が参加して、「杣の里」の雑草除去が行われました。

④**国内外グループ31社が参加した「4万人のV作戦」**: ヤマハ発動機グループは、地域環境の改善を目的として、2004年に続き2回目の「地球にいいこと!4万人のV(ボランティア)作戦」を実施しました。2005年は、国内25社、海外6社から家族を合わせて2万1,911名が参加して、事業所周辺と地域の海岸や河川のクリーン作戦および植林活動などを行いました。

⑤**産官学民協働プロジェクトを統括**: 2005年度に静岡県知事特命プロジェクト「快適空間 佐鳴湖の創造」が3ヵ年計画でスタートしました。佐鳴湖は日本一水質が悪い湖として知られていますが、その流域環境を改善し市民に親しまれる湖にしようとプロジェクトが立ち上がったものです。静岡県はこれまでのヤマハ発動機の環境取組みを評価し、また企業のマネジメントスタイルを期待して統括マネージャーを委託。県内大学・公設試験場と研究・コンセプトづくりが進められています。2006年は、同時にこれまで検討してきた行政の枠にとられない産官民協働活動を具体的に展開する予定です。



⑥**ビーチクリーン作戦&子ガメ放流会で「パートナーシップ大賞」受賞**: 15回目を迎えた「ビーチクリーン作戦&子ガメ放流会」は、2005年度も遠州灘の竜洋浜と中田島砂丘の2会場で開催されました。NPO法人サンクチュアリ・エヌビーオーとの協働によるこのイベントには、ヤマハ発動機グループ12社から家族連れが約1,100名参加して、浜辺の清掃活動と子ガメの放流を行いました。この日に回収したゴミは1.2トンで、子ガメを約1,000匹放流しました。なお、この活動が企業とNPOとの素晴らしい協働事業に対して贈られる「パートナーシップ大賞」(主催:NPO法人パートナーシップ・サポートセンター、(財)さわやか財団)に輝きました。

⑦**「33%プログラム」リサイクル推進を地域と展開**: YMMC(米国)では、2001年より、廃棄物とその処理費用削減による利益を、1.大学奨学金、2.従業員プログラム、3.地域の環境改善と教育活動に33%ずつ還元する「33%プログラム」に取り組んでいます。お客さま、地域社会、従業員にできる限りの廃棄物削減を約束し、リターンブル・パッケージ使用を増やし仕入・販売時の廃棄物削減に努めると同時に、地域の環境改善をサポートするものです。5年間で15件の奨学金支給、地域環境・教育支援として2005年はCochran Mill Nature Center Fall Festivalなどへボランティア参加しました。この活動で、2005年、ジョージア環境保護・汚濁防止局からブルーリボン産業パートナー賞を、ジョージア大気廃棄物管理協会から固形廃棄物に関する環境賞を受賞しました。

⑧**「ヤマハの森」プロジェクトがスタート**: ヤマハ発動機とヤマハ株式会社の共同により、インドネシアの西ジャワ州スカブミ県にて「ヤマハの森」プロジェクトがスタート。12月11日にはスカブミ県知事をはじめ地元の方々の参加協力を得て、YIMM(インドネシア)をはじめとする両社の現地法人、マリン代理店により第1回目の植樹が行われました。5年計画によるこのプロジェクトは、スカブミ県の約120ヘクタールの土地に、マホガニー、チーク、センゴンなどの苗木15~20万本を植え、自然に近い森の再生をめざすものです。また、この活動を通じ、地元住民への農業指導、周辺小・中学校への教育施設支援等も合わせて行い、(財)オイスカの協力のもとでインドネシアの環境保全や村の活性化、地域社会への貢献を進めていく予定です。

YMMC=Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America YIMM=PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing

教育・学術研究活動

①「エンジン分解組立教室」と「ウインドカー工作教室」を開催：ヤマハ発動機の従業員を中心に50名で構成されるボランティア団体・おもしろエンジンラボでは、子供たちに機械や工具に触れる機会を提供し、「ものづくり」や「創意工夫」の楽しさを知ってもらうことを目的に、「エンジン分解組立教室」と「ウインドカー工作教室」を開催しています。2005年度は「エンジン分解組立教室」を5回、「ウインドカー工作教室」を9回開催し、合計で527名の子どもたちが参加しました。

②第17回「水辺の風景画コンテスト」を支援：ヤマハ発動機が支援する(財)日本マリンスポーツ普及教育振興財団による「水辺の風景画コンテスト」に、2005年は4,266作品が寄せられました。今回は幼稚園や小学校に対してマリーナや漁港での写生大会を働きかけたことから、海でのレジャーや働く人々の様子をいきいきと描いた作品が多数集まりました。また入賞した作品は、東京国際ポートショーの会場や各地のマリーナなどで展示されました。

社会福祉・国際交流活動

①カンボジアの病院に浄水システムを設置：カンボジアの保健省とのモニター契約にもとづいて、パティミエンチャイ州のモンコールボレイ病院に、当社製の表流水を浄化するコンテナ型緩速ろ過システムを設置しました。毎日きれいな水を供給して、病院の衛生改善に役立っており、システムの運営および維持管理は院長をはじめ病院スタッフにより行われています。この浄水システムは、2000年にインドネシア農村部の深刻な水事情改善のため村人が自主運営・管理できる「自然の仕組みを利用した小規模給水システム」です。現在ではシステムの普及を目的としたモニター活動の一環として、インドネシア、カンボジアなど東南アジア5ヵ国・7ヵ所にコンテナ型緩速ろ過システムを設置し、現地政府機関と協力しながらさらに高い信頼性をめざした活動を続けています。



③静岡産業大学、静岡理科大学、東京工業大学で「企業講座」を開催：ヤマハ発動機では、静岡理科大学で「工業経営」「自動車工学」、東工大で「機械創造基礎」の「企業講座」を行いました。また、静岡産業大学でも「製造業の基本機能とその役割」などの産官学連携寄付講座を開講しています。モーターサイクル製造企業の活動を「基本機能研究/開発」「製造」「販売/サービス」の3つに大別し、それぞれの専門分野の従業員が講義を担当、講座の最後には当社会長による経営全般にかかわる特別講義も行っています。2005年度は後期で115名の学生が受講しました。

④ベトナムの小学生に文房具を寄付：YMVN(ベトナム)では、3年前から地域の小学生に文房具の寄付を行っています。2005年度は5つの地域(ソクソン、ハイフォン、ダナン、カントー、ニャチャン)の児童35万2,511人の児童に文房具の寄付を行いました。

YMVN=Yamaha Motor Vietnam Co.,Ltd.

②盲導犬の育成資金を募る「ヤマハナイスライド募金」：ヤマハ発動機販売では、「目の不自由な方たちに盲導犬を贈ろう」のスローガンのもと、盲導犬の育成資金を募る「ヤマハナイスライド募金」を積極的に展開しています。活動16年目となる2005年度は、全国のヤマハ二輪販売店の店頭や各種イベント会場での募金活動をはじめ、全日本選手権に出場するヤマハライダーやレース関係者からの協力もあり、合わせて125万2,303円を(財)日本盲導犬協会に寄付しました。

③「愛・地球博」で水の大切さをアピール：「愛・地球博」の国連館で行われた国連大学共同フォーラム「人間と水～飲料水と沿岸の環境保全への取組み」にて、ヤマハ発動機コーポレートR&D本部アクア環境事業推進室が「カラウン(インドネシア)の飲料水プロジェクト。そして、未来へ!」、また海外市場開拓事業部が「沿岸漁業支援と漁業資源保全活動」の講演を行い、それぞれ水の大切さとヤマハ発動機グループの技術と商品を通じた取組みについて紹介しました。



④アフリカの貧困問題に取組む医療機関へ寄付：YMIT(イタリア)では、アフリカの貧困のために活動しているA.M.R.E.F. Italia Onlusをはじめ、ギニアのピサウにあるテクニカル・プロフェッショナルスクールを推進するPontificio Istituto Missioni Estere ダウン症候群や白血病、虐待、愛情の無い家族などの子供たちを支援する医師集団Associazione Medici Brianza & Milanoに対して、二輪車や義援金を提供しています。

⑤貧困層の青少年に社会参加を促す運動を展開：YMDB(ブラジル)では、従業員による社会福祉活動として精神障害児福祉施設への寄付(会社とのマッチングギフト)をはじめ、貧困層の青少年を対象に社会参加をサポートする運動や親のいない子どもたちに対するクリスマスの「仮親」運動を展開しています。

⑥カナダ「TOP100雇用者」に3年連続で選出：YMCA(カナダ)が、現地の有力ビジネス紙MCLEEN選定による「TOP100雇用者」に3年連続で選出されました。「TOP100雇用者」は、カナダ国内7,500社の候補対象企業の中から労働環境、福利厚生、地域・社会への貢献度などを総合的に考慮して選ばれる権威のある賞です。YMCAでは、「従業員にとって働きやすい環境を整えれば優秀な人材が集まり、意欲的に働く従業員がお客さま満足と会社の成長を生む」というポリシーのもと、毎年同賞の取得をめざしています。

災害支援活動・その他

①アメリカ合衆国とパキスタンへ災害支援：8月末にアメリカ合衆国ルイジアナ州のニューオーリンズを中心に起こった大型ハリケーン「カトリナ」の被害に対し、ヤマハ発動機とYMUS(米国)は、州政府とアメリカ赤十字社に義援金と四輪バギー車23台、ポンプ/発電機32台、ウォータービークル19台など総額5,940万円相当の義援を行いました。また、10月8日にパキスタン北部で発生した地震(マグニチュード7.7)に対し、ヤマハ発動機は被災地域への支援として日本赤十字社に1,000万円を義援しました。



スポーツ振興活動
安全普及活動
環境保全活動
教育・学術研究活動
社会福祉・国際交流活動
災害支援活動

⑦知的障害者授産施設の実習生を受入れ：ヤマハ発動機では、全寮制の知的障害者授産施設「静岡県立浜松学園」の園生30名を、毎年6月に5日間、工場実習生として受け入れています。8時間の労働に耐え、仕事に対する自信と自立の意欲を喚起し、社会性を身につけさせることを目的としたこの実習は、2005年度で28回を迎えました。

⑧技能役付会(FC会)の社会福祉活動：ヤマハ発動機の技能役付会(FC会)では、地域社会への貢献活動として、各支部でCCS活動を展開しています。その活動の一つとして、20年ほど前から磐田市の養護施設「緑ヶ丘学園」に毎月訪問し、施設内の大掃除やペンキの塗り替えなどの奉仕活動を行っています。また、生徒とともにスポーツや折り紙を楽しむなど、ふれあい活動を積極的に推進しています。

⑨広視覚障害水泳補助棒(タッピングスティック)の普及活動：ヤマハ発動機プール事業部では、パラリンピックや障害者水泳世界選手権に出場した河合純一先生(浜松市立舞阪中学校)に、ターンのタイミングを知らせる水泳補助棒・タッピングスティックを開発し提供しています。さらに2005年度には操作しやすく改良したタッピングスティックを開発。5月22日に開催された「第5回全国障害者スポーツ大会リハーサル大会」では、多くの視覚障害者の選手に好評を博しました。

YMIT=Yamaha Motor Italia S.p.A.
YMDB=Yamaha Motor do Brasil Ltda.
YMCA=Yamaha Motor Canada Limited

②「世界ボート選手権大会」でウォータービークルがレスキュー艇として活躍：8月28日から8日間、岐阜県の長良川国際レガッタコースで開催された「2005年FISA世界ボート選手権大会」に協力し、ヤマハ発動機のWave Runnerをはじめとするウォータービークルが、レスキュー艇やパトロール艇として活躍し、大会運営のサポートを行いました。

YMUS=Yamaha Motor Corporation, U.S.A.

参考資料

- 2005年度CSR関連年表
- 会社概要
- GRIガイドライン対照表 / 編集後記

製品 & 技術	 ■「グランドマジスティYP400G」新発売 余裕の出力特性をもつ400ccエンジンとヤマハ独自の「CFアルミダイキャスト」技術による優れた剛性バランスを実現したフレームを搭載した大型スクーター。排出ガスの未燃焼成分を酸化触媒により再燃焼させ、排ガスを浄化するエア・インダクション・システムの採用で、優れた環境性能を実現した。	 ■「MAXAM CP250」(「マグザム」)新発売 「ロー&ロング」ボディに250cc水冷4サイクルオートマチックエンジンを搭載し、快適なタンデム性能と居住性を実現したスクーター。F(フューエルインジェクション)やエア・インダクション・システムの採用で、排ガス中の有害物質である一酸化炭素、炭化水素、窒素酸化物を削減。次期国内規制値に相当する環境性能を実現した。	 ■エレクトリック通勤用スクーター「EC-02」新発売 100%電気で行き排出ガスゼロの「EV(Electric Vehicle)」第2弾として、「EC-02」(原付1種)を全国発売。独自の制御技術や動力性能を向上したモーター、エネルギー密度を高めたバッテリーを投入。さらにアルミダイキャストフレームおよびクリーン&サイレントという電気動力の特性を活かし、「滑らかで楽しい走行性」「室内に置いても絵になるデザインと質感」「折り畳みでの保管・運搬」などを実現した。	 ■アスタキサンチンを核としたバイオ事業を推進 1997年からバイオテクノロジー関連領域の研究開発を独自に進めてきたが、その新たな展開として数ある天然由来の物質の中でも特に強い抗酸化力を有することで注目される「アスタキサンチン」に着目し、これまで難しいとされてきた高品質で安定供給が可能な世界初の屋内培養による量産体制を確立した。これにより当社では、バイオ事業の新たな展開としてサプリメントメーカーや食品メーカー、化粧品メーカーなどに、アスタキサンチンの原料を供給するビジネスを2005年より限定的に販売、2006年10月より本格的に販売を開始することを発表した。	 ■モトクロッサー「YZ450F」「YZ250F」新発売 水冷4ストロークDOHC単気筒5バルブのコンパクトエンジンを搭載し、新設計軽量アルミ製フレーム採用したほか、市販モーターサイクル初のチタン製リアサスペンションスプリングを採用した。	 ■ヤマハフィッシングボート「F.A.S.T.26」新発売 当社独自の新船型を採用し、乗り心地と風流れ抑止性能を実現。搭載エンジンには信頼性が高く、扱いやすいヤマハの4ストローク船外機を採用。静粛性、環境性能、燃料消費性能に優れた「F115A」(115ps)および「F150A」(150ps)の2バリエーションを用意した。	 ■ヤマハ・スポーティモベット「T135」新発売 ヤマハ4サイクルモベット初の水冷式エンジン搭載、信頼性のあるダイヤジルシリンダー、振動が少ない軽量アルミ鍛造ピストン、燃費特性に貢献するローラーロッカーアーム式4バルブ、4速ロータリー式ミッション、新設計ダイヤモンド型フレームを搭載したスポーティモベット「T135」を開発、10月よりインドネシアを皮切りとして順次アセアン向けに発売を開始した。	 ■電動ハイブリッド自転車「PASコンパクトリウム」新発売 20型タイヤ採用の「PASコンパクトデラックス」をフルモデルチェンジ、新開発の軽量・低床・コンパクトなアルミフレームを採用、小型軽量ながらも出力特性に優れた3.7Ahのリチウムイオンバッテリーを採用して、さらに乗りやすさ、扱いやすさを実現した。	
	 ■電動ハイブリッド自転車「PAS」2005年モデル発売 使いやすさとアシスト感覚向上を追求した電動ハイブリッド自転車「PAS」の2005年モデルは、『PAS』『PASリチウム』『PASリチウムL』の3機種で、BAA適合のほか、新グラフィック採用や新色の追加設定も実施。乗り心地を向上させる大型サドルを『PASリチウム』に、耐久性に優れた新タイヤを『PASリチウム』と『PASリチウムL』に新規採用するなど、利便性、耐久性向上も図った。	 ■ヤマハエレクトリック通勤用スクーター「Passol-L」新発売 「Passol」の動力性能を向上したモーターや、エネルギー密度を高めたバッテリーの搭載などで性能向上。発達時/中速域および登坂時のパワー向上とともに、30kmと伸びている。							
活動	■「CSR監査ユニット」設置 ■中期経営計画説明会開催	■2004年12月期本決算発表 ■定時株主総会開催	■2005年12月期第1四半期決算発表	■第1回CSR推進委員会開催(現・統合会議) ■2005年12月期中間決算発表		■技術思想「ジェニック」(G.E.N.I.C.H.)を発表 人間性を重視した新しい制御技術における電子工学の創造をめざして、最先端の電子制御を積極的にモーターサイクル開発に織り込む技術思想「ジェニック」(G.E.N.I.C.H.)を発表、2006年ニューモデルの「FJR1300AS」や「YZF-R6」から積極的に反映していくことを発表した。	■ヤマハ8発動機共同研究公募「制度創設 当社が重視する技術分野における研究テーマを広く募集し、共同研究を通して技術の方向性・可能性を共に探索、検証することを目的として、日本国内の大学および公的研究機関に所属する研究者個人またはグループを対象に、「ヤマハ8発動機共同研究公募」制度を創設し、第1回の募集を開始した。	■静岡県に燃料電池二輪車「FC-me(エフシーミー)」を賃貸借 「ヤマハダイレクトメタノール燃料電池(DMFC)システム」を搭載した燃料電池二輪車「FC-me(エフシーミー)」を、9月から静岡県に1台を賃貸借する契約を締結した。	

会社概要

人々の夢を知恵と情熱で実現し、常に「次の感動」を期待される企業。それが「感動創造企業－ヤマハ発動機」です。

陸、海、空をステージに繰り上げられるヤマハ発動機グループの事業活動。私たちは「世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」ことを目的として、世界各地のグループ企業とともに「持続可能な発展に向けた企業のあり方」を実践しています。製品を生み出す段階では、それこそ多くのサプライヤーの力を得ながら、環境に負荷の少ない高付加価値なモノづくりを追求しています。そして、さまざまな製品を通じて生み出されるコミュニケーションやサービスは、お客さまへ直接、あるいは私たちの製品を取扱う販売店さまを介して提供しています。

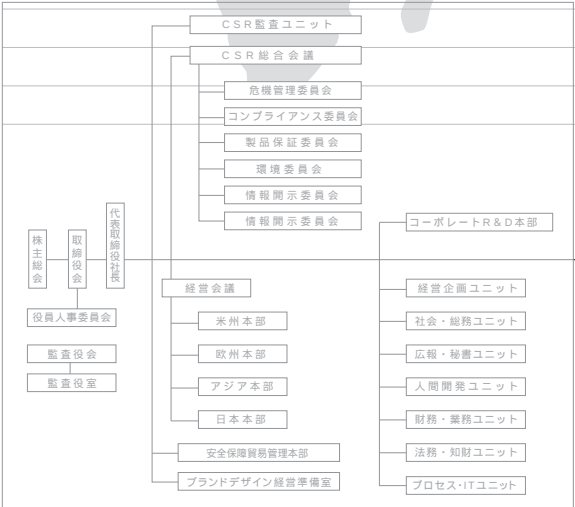


ヤマハ発動機(日本)

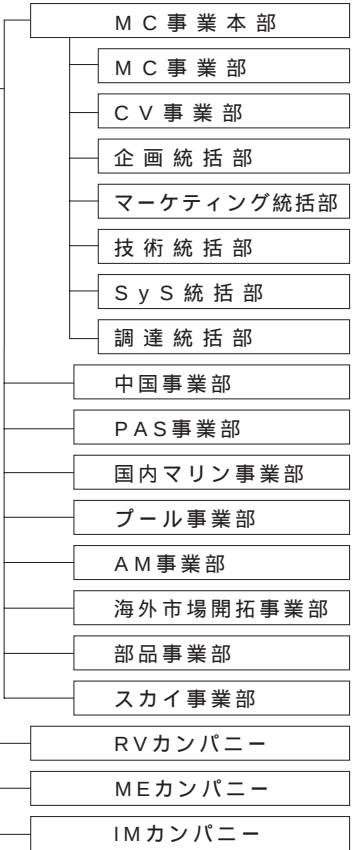
<プロフィール>

ヤマハ発動機は、創業以来、小型エンジン技術やFRP加工技術、さらには制御技術などの向上に取組みながら、常に「高品質・高性能」や「軽量・コンパクト」を追求し、地球環境に対して負荷の少ない製品を開発・製造・販売しています。

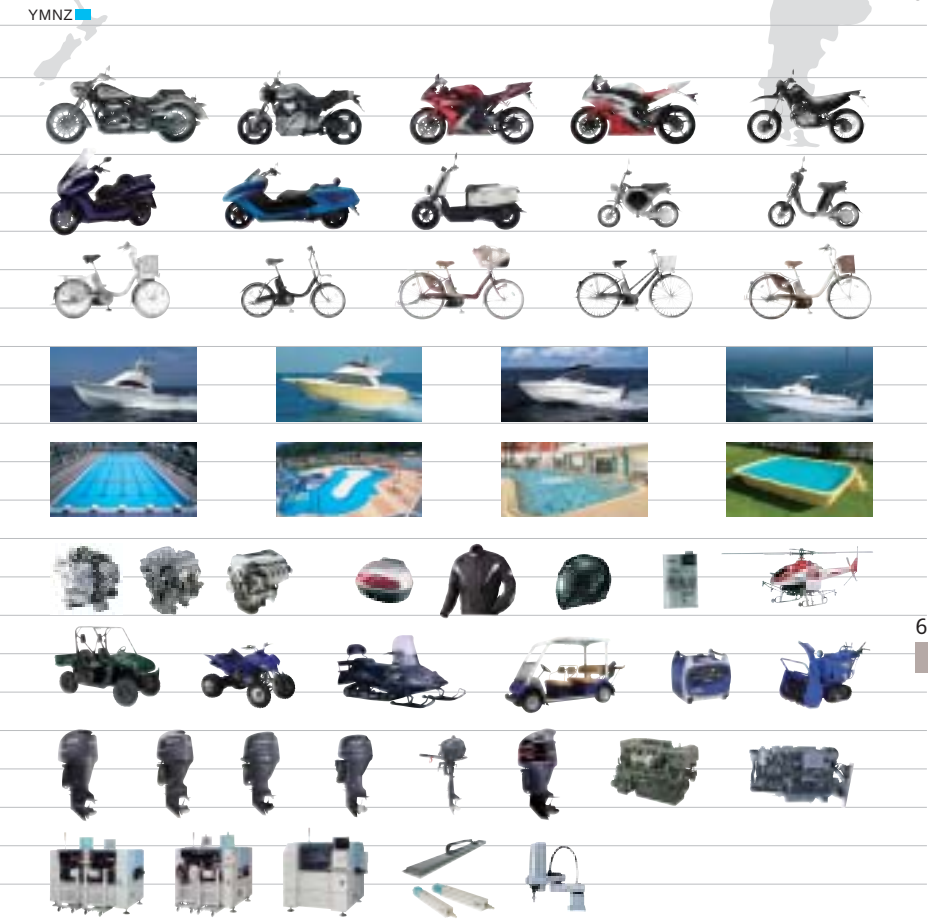
創立：1955年(昭和30年)7月1日
資本金：478億7900万円(2005年12月末現在)
代表取締役社長：梶川 隆
従業員数：ヤマハ発動機株式会社(単独)=8,136人(2005年12月末現在)
ヤマハ発動機グループ合計(連結)=39,381人(2005年12月末現在)
連結対象会社：国内・海外の製造会社、販売会社を合わせて98社
持分法適用子会社：22社
持分法適用関連会社：29社



事業内容：モーターサイクル、スクーター、電動ハイブリッド自転車、ボート、ヨット、ウォータービークル、プール、和船、漁船、船外機、ディーゼルエンジン、四輪バギー車、サイド・バイ・サイド・ビークル、ゴルフカー、汎用エンジン、発電機、ウォーターポンプ、スノーモビル、小型除雪機、自動車用エンジン、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター、車椅子用電動補助ユニット、乗用ヘルメット等の製造および販売。バイオテクノロジーによる農林水産物・微生物の生産・加工・販売。各種商品の輸入・販売、観光開発事業およびレジャー、レクリエーション施設の経営ならびにこれに付帯する事業。
本社所在地：静岡県磐田市新貝2500番地



上記組織表は2006年5月1日現在のものです。



GRIガイドライン対照表

項目	指標	掲載ページ
1. ビジョンと戦略		
1.1	持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明	3-4
1.2	報告書の主要要素を表す最高経営責任者(または同等の上級管理職)の声明	3-4
2. 報告組織の概要		
組織概要		
2.1	報告組織の名称	1,67
2.2	主要な製品やサービス。それが適切な場合には、ブランド名も含む	65-66,67-68
2.3	報告組織の事業構造	23-24,67-68
2.4	主要部門、製造部門子会社、系列企業および合併企業の記述	67-68
2.5	事業所の所在国名	67-68
2.6	企業形態	67-68
2.8	組織規模	23-24,67-68
2.9	ステークホルダーのリスト。その特質、および報告組織との関係	19
報告書の範囲		
2.10	報告書に関する問い合わせ先。電子メールやホームページのアドレスなど	1,70
2.11	記載情報の報告期間	1
2.13	報告組織の範囲と、もしあれば特定の報告内容の範囲	1
2.15	時系列での、また報告組織間での比較に重大な影響を与える報告上の基礎的事柄	1
報告書の概要		
2.17	報告書作成に際しGRIの原則または規定を適用しない旨の決定の記述	1
2.18	経済・環境・社会的コストと効果の算出に使用された規準 / 定義	23-24,31-32
2.22	報告書利用者が個別施設の情報も含め組織の活動の経済・環境・社会的側面に関する追加情報報告書を入手できる方法	1,16
3. 企業構造とマネジメントシステム		
構造と統治		
3.1	組織の統治構造。取締役会の下にある、戦略設定と組織の監督に責任を持つ主要委員会を含む	15,17-18,29
3.2	取締役会構成員のうち、独立している取締役、執行権を持たない取締役の割合	17
3.4	組織の経済・環境・社会的なリスクや機会を特定し管理するための、取締役会レベルにおける監督プロセス	15,17-18
3.6	経済・環境・社会と他の関連事項に関する各方針、監督、実施、監査に責任を持つ組織構造と主務者	15,17-18,29,49,53,57
3.7	組織の使命と価値の声明。組織内で開発された行動規範または原則。経済・環境・社会各パフォーマンスに関わる方針とその実行についての方針	13,27,49,51,53,56,57
ステークホルダーの参画		
3.9	主要ステークホルダーの定義および選出の根拠	19
3.10	ステークホルダーとの協議の手法。協議の種類別ごとに、またステークホルダーのグループごとに協議頻度に換算して報告	20
3.11	ステークホルダーとの協議から生じた情報の種類	20,36,52,54,56,42
3.12	ステークホルダーの参画からもたらされる情報の活用状況	36,52,56
統括的方针およびマネジメントシステム		
3.15	産業および業界団体、あるいは国内 / 国際的な提言団体の会員になっているもののうちの主なもの	37,40
3.16	上流および下流部門での影響を管理するための方針とシステム	37
3.19	経済・環境・社会的パフォーマンスに関わるプログラムと手順	15-16,17-18,27-28,29-30,33-34,35,37-38,39-40,49-50,51-52,53-54,55-56,57
3.20	経済・環境・社会的マネジメントシステムに関わる認証状況	29-30,53
4. GRIガイドライン対照表		
4.1	GRI 報告書内容の各要素の所在をセクションおよび指標ごとに示した表	69-70

項目	指標	掲載ページ
5. パフォーマンス指標		
5.1.経済パフォーマンス指標		
顧客		
EC1	総売上げ	23-24
EC2	市場の地域別内訳	24
投資家		
EC6	債務と借入金について利子ごとに分類された投資家への配当、また株式のすべてのカテゴリーごとに分類された配当	24
EC7	期末時点での内部留保の増減	24
公共部門		
EC10	地域社会、市民団体、その他団体への寄付。金銭と物品別に分けた寄付先団体タイプごとの寄付額の内訳	62
5.2.環境パフォーマンス指標		
エネルギー		
EN3	直接的エネルギー使用	32
EN4	間接的エネルギー使用	44
EN17	再生可能なエネルギー源の使用、およびエネルギー効率の向上に関する取組み	32,35-36
EN18	主要な製品のエネルギー消費量フットプリント（製品が耐用年数中に必要とするエネルギーの年率）	32,35
水		
EN5	水の総使用量	39
放出物、排出物		
EN8	温室効果ガス排出量(CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFCs、PFCs、SF ₆)	32,33-34
EN10	NOx、SOx、その他の重要な放出物(タイプ別)	35
EN11	種類別と処理方法別の廃棄物総量	32 39
供給業者		
EN33	「統治構造とマネジメントシステム」(3.16 項)に対応する「プログラムと手続き」の、環境に係る供給業者のパフォーマンス	37
製品とサービス		
EN14	主要製品およびサービスの主な環境影響	9-10,35-36,37-38,39-40,
輸送		
EN34	物流を目的とした輸送に関する重要な環境影響	36,44
その他		
EN35	類別の環境に対する総支出	32
5.3.社会的パフォーマンス指標		
【労働慣行と公正な労働条件】		
雇用		
LA1	労働力の内訳(可能であれば):地域・国別、身分別(従業員・非従業員)、勤務形態別(常勤・非常勤)、雇用契約別(期限不特定および終身雇用・固定期間および臨時)。また、他の雇用者に雇われている従業員(派遣社員や出向社員)の地域・国別の区分	56 67
LA12	従業員に対する法定以上の福利厚生(例:医療、身体障害、出産、教育および退職に対する手当)	54
労働安全		
LA7	一般的な疾病、病欠、欠勤率、および業務上の死亡者数(下請け従業員を含む)	53
教育研修		
LA16	雇用適性を持ち続けるための従業員支援および職務終了への対処プログラムの記述	55
LA17	技能管理または生涯学習のための特別方針とプログラム	55

項目	指標	掲載ページ
多様性と機会均等		
LA10	機会均等に関する方針やプログラムと、その施行状況を保証する監視システムおよびその結果の記述	56
LA11	上級管理職および企業統治機関(取締役会を含む)の構成。男女比率およびその他、多様性を示す文化的に適切な指標を含む	56
【人権】		
差別対策		
HR4	業務上のあらゆる差別の撤廃に関するグローバルな方針、手順、プログラムの記述(監視システムとその結果も含む)	56
【社会】		
地域社会		
SO1	組織の活動により影響を受ける地域への影響管理方針、またそれらの問題に取組むための手順と計画(監視システムとその結果も含む)の記述	57
【製品責任】		
顧客の安全衛生		
PR1	製品・サービスの使用における顧客の安全衛生の保護に関する方針、この方針が明白に述べられ適用されている範囲、またこの問題を扱うための手順 / プログラム(監視システムとその結果も含む)の記述	49
製品とサービス		
PR2	商品情報と品質表示に関する組織の方針、手順 / マネジメントシステム、遵守システムの記述	49
PR8	顧客満足度に関する組織の方針、手順 / マネジメントシステム、遵守システム(顧客満足度調査の結果を含む)の記述	49,51-52
プライバシーの尊重		
PR3	消費者のプライバシー保護に関する、方針、手順 / マネジメントシステム、遵守システムの記述	16

FSC認証紙の採用について



ヤマハ発動機グループは、少しでも地球環境の保全に貢献するために、CO₂を吸収する森林の保全とその持続可能な利用のための森林認証制度を推進するFSC (Forest Stewardship Council=森林管理協議会)に賛同し、本リポートに「FSC認証紙」を採用しました。

「FSC認証紙」は、植林から保育・伐採のサイクルを適切に管理し、周りの生態系などにも十分配慮した森林の木材を原料とした用紙です。今後も、ヤマハ発動機グループではFSC認証紙と再生紙をバランスよく使用することで、CO₂の削減と資源の有効活用を図っていきます。

編集後記

2005年度は、ヤマハ発動機として「CSR(企業の社会的責任)」への取り組み姿勢を明確にし、グループも含めた全社的な推進組織としてCSR統合会議を設置するなど、CSRの推進活動もグローバル展開に向けた新たな段階に入りました。

今回の「CSRリポート2006」では、ヤマハ発動機グループとしてあらためて「CSR」を正面から捉え、ステークホルダーの皆さまのご意見に耳を傾け、社会分野に関する誌面を2005年度より増やしながら、トリプルボトムラインの要素一つひとつに誠実に対応している姿勢を、適切にお伝えすることをめざして編集しました。

多くのステークホルダーの皆さまからご意見・ご感想をお寄せいただけましたら幸いです。

発行 者：ヤマハ発動機株式会社 広報・秘書ユニット
〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500
編集 者：ヤマハ発動機株式会社 経営企画ユニット
CSR推進チーム
問合せ先：ヤマハ発動機株式会社 広報・秘書ユニット
広報グループ
Tel.0538-32-1145 / Fax.0538-37-4250



ヤマハ発動機株式会社
〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500
<http://www.yamaha-motor.co.jp>